

統合報告書

INTEGRATED REPORT 2023



Y. OHISHI

バイオから宇宙まで



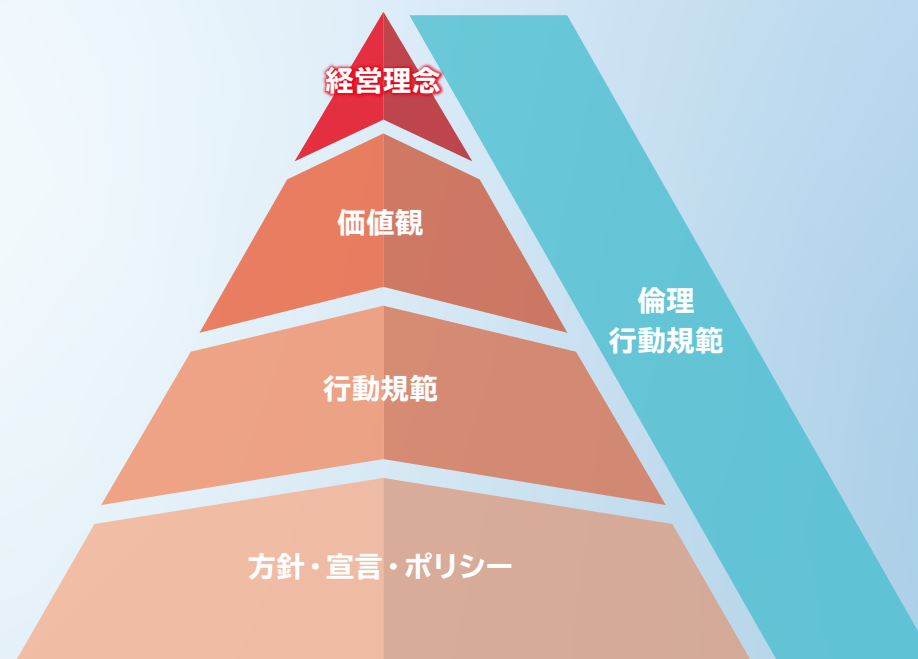
経営理念

バイオから宇宙まで、
化学の力で
新しい価値を創造する
企業グループとして、
人と社会に貢献します。

2023年4月、日油グループは、新たな経営理念体系へと改定しました。

「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズのもと、
将来に向けて結束を強め、共に業績の向上を目指し、
環境保全・安全への配慮といった社会との共生を基本方針とする
従来の方針を継承しつつ、化学企業として
人と社会の発展に貢献することを、追求していきます。

新・経営理念体系



日油グループの事業活動の基本となるミッション（使命）・ビジョン（あるべき姿）を示す「経営理念」、これを実践する上で大切にすべきバリューを示す「価値観」、業務において具体的に行動するための心構えを示す「行動規範」を軸とする、新たな経営理念体系へと再構成しました。これらのもとに「方針・宣言・ポリシー」を配し、「倫理行動規範」は経営理念体系の全体にかかる基礎と位置付けています。

価値観

経営理念を実践する上で、
日油グループが重視する3つの「価値観」を新たに決めました。

挑戦

協働し、刺激しあい、失敗を恐れず、
環境の変化に対応し、従業員一人ひとりが成長を目指し、
常に新たな領域へ挑み続けること

公正

社会の構成員として、高い倫理観を持ち、
誠実に行動し、価値観の多様性を
受け入れる企業風土を築いていくこと

調和

安全を意識し、地球環境と調和しながら、
互いを尊重し、従業員個々の力を合わせて
持続可能な社会と共生していくこと

行動規範

「経営理念」と「価値観」に基づき、
業務において具体的な行動を実践するための心構えを示すものとして、
新たに「行動規範」を決めました。

1

人と社会の発展のため、
最高の品質とサービスをグローバルに提供します。

2

総合力を発揮し、幅広い分野で
新しい価値を創造する先端技術と製品を開発します。

3

意欲的に挑戦し、
自己の成長と充実したライフスタイルの実現を目指します。

4

多様な個性を尊重し、
高い倫理観と良識をもって公正に行動します。

5

安全や環境との調和を強く意識し、
個々の力を結集して社会的課題を解決します。

経営理念体系の改定にあたって ～変化の激しい時代、「人」の成長に根幹をなす経営へ～

これまでの経営理念は、1992年に制定された後、2002年に一部改定され、その後の20年にわたって、日油グループの経営活動の指針として役割を担ってきました。社内外において広く慣れ親しまれていて、私たちの歴史の中で磨かれ、脈々と受け継がれてきた誇るべきものです。しかし、2002年の改定から20年余りを経て、日油グループを取り巻く事業環境や社会情勢は、大きく2つの変化に直面しています。

第一に、世界的な潮流として、気候変動問題や人権課題などの国際的な解決に向けた枠組みに対し、目標と調和する実効性のある活動が企業の責務になっています。2015年に国連総会で自主目標として採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、国や政府だけの

レベルにとどまらず、企業の社会的責任として広く認知されるようになりました。さらに、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた温室効果ガス削減の具体的な行動目標の設定、サプライチェーンにおける人権尊重の取り組みは、事業の持続的成長において不可欠なものとなっています。

第二に、さらなる技術革新です。テクノロジーの進化はこれまでもくり返されてきましたが、IoTやAI、量子コンピューターなどの分野は、以前にも増して社会や事業基盤にインパクトを与えるものへと進化しています。社会インフラになりつつあるテクノロジーにより、医療・バイオ、電気自動車（EV）、第5世代移動通信システム（5G）などのさまざまな分野で、日進月歩のイノベーションを遂

げています。次の時代の新たな価値創造には、急速に発展するテクノロジーに追従しながらも自らの技術を磨き、新技術・新製品の開発に挑戦する姿勢が求められています。

これら2つの変化に加え、「不確実が当たり前」となった社会と適切に向き合っていくこと。これには、企業を支える土台である「人」の成長に根幹をなす経営が重要であり、経営理念体系を改定することにしました。

新たな経営理念体系は、私たちの立つべき場所を照らし、この先の事業が社会とともに成長していくための“羅針盤”となるもの。従業員と日油グループ相互の成長に向け、経営理念体系を事業経営や組織運営の中心に据えて、行動を促していきます。

コンテンツ

日油の理念

002 経営理念／価値観／行動規範

経営戦略

006 トップメッセージ

014 新・中期経営計画

022 新・組織体制

024 財務・非財務ハイライト

価値創造

028 日油ストーリー

032 日油の強み

033 ビジネスモデル

034 日油の製品から生まれる身のまわりの商品

036 価値創造プロセス

038 マテリアリティ

044 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

048 事業基盤の強化

054 レスポンシブル・ケア活動の推進

062 特集 生物多様性への取り組み

事業戦略

070 3つのセグメントと5つの事業

072 事業拠点

074 事業概況

074 機能材料事業

080 機能食品事業

076 防錆事業

082 化薬事業

078 ライフサイエンス事業

組織統治

086 役員紹介

088 コーポレート・ガバナンス

092 リスクマネジメント

094 コンプライアンス

財務情報

098 連結経営指標等

099 連結貸借対照表

101 連結損益計算書／連結包括利益計算書

102 連結株主資本等変動計算書

103 連結キャッシュ・フロー計算書

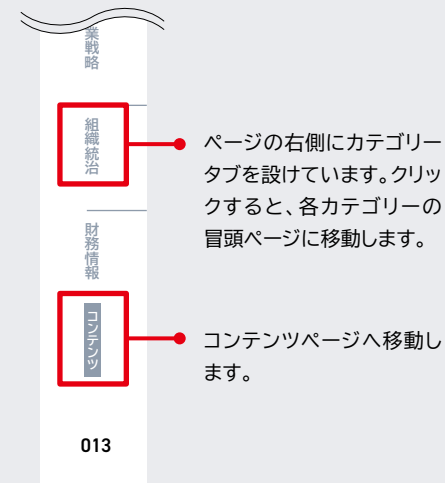
104 環境パフォーマンスデータ

106 会社情報／株式情報

107 編集方針／情報提供ツール

PDF版の使い方

● カテゴリタブ



● リンクボタン

📖 ▶ P.000

……本冊子内の関連ページへ移動します。

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.000

……サステナビリティ報告書2023に移動します。

<https://example.co.jp>

……関連する外部Webサイトに移動します。



革新と未来を融合し、
新たな価値を創造します。

代表取締役社長

沢村 孝司

このたびは、日油グループの「統合報告書2023」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、“バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献”することを経営理念とし、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の目指す3分野において独創性のある製品を多角的に展開しております。

新型コロナウイルス感染症は概ね沈静化し、世界的な規模での大きな転換期を迎えています。コロナ禍によって引き起こされた大きな変化は、人々の生活と社会のあり方に深い影響を与えました。この出来事から学び、新たな価値観の構築と技術の進歩に基づいて、未来へ向けた戦略的な方針として「新中期経営計画NOF VISION 2030」を策定しました。日油グループは、革新的なアプローチと積極的な変革を通じて、グローバルカンパニーとしての飛躍を目指します。技術の進歩によってもたらされる可能性を最大限に活用し、市場の変化に迅速に対応しながら、新たなニーズに応える商品やサービスを提供します。価値観の変化をとらえながら、社会の要求に応えるために、持続可能性と社会的責任を重視したビジネス活動を推進します。

いま、気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、さまざまな社会的課題への関心が急速に集まっています。日油グループは、社会の変化と真摯に向き合い、化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし続けることで、安心して豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいりたいと存じます。日油グループへの一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば、幸甚でございます。

トップメッセージ

2022中期経営計画を振り返って

2025年度の数値計画を 3年前倒しで達成しました

2022年度は売上高2,177億円、営業利益406億円、営業利益率18.7%、ROA14.4%、ROE14.8%となり、いずれも過去最高値となりました。売上高は、機能化学品セグメントは原燃材料価格の高騰を受けた販売価格の改定と、堅調な需要に支えられ、対前年180億円のプラス、ライフサイエンスセグメントは、主にDDS医薬用製剤原料の伸長により、対前年72億円のプラスとなりました。また、化薬セグメントは前年並みとなりました。利益面では、特にライフサイエンスセグメントの売上高増加にともない、営業利益も対前年で50億円のプラスとなり、過去最高益となりま

した。

NOF VISION 2025の数値計画を3年前倒しで達成できた理由としては、DDS事業が計画通りに伸長したことに加え、新型コロナウイルス感染症に関連した需要、特にワクチン需要が寄与しました。また、基盤強化ステージにおける低採算事業の収益基盤強化を推進した効果もあります。具体的には、機能化学品セグメントにおいて、コモディティ化した製品を中心に採算改善の価格改定を実施しました。また、採算の厳しかった機能フィルム事業からは撤退しました。その他、省人化投資や生産・販売品目の見直しなどの効率化を強力に進め、販売価格の適正化を推進し、収益基盤の強化を図りました。事業環境が激しく変化するなかで、低採算事業の収益基盤を強化し、収益力を強靱化できたことが、全体の数値計画を前倒しで達成できた要因であると考えております。

新中期経営計画 NOF VISION 2030

次の飛躍に向け、日油グループの 2030年度のありたい姿を設定

当社グループは、2030年度のありたい姿を「豊かで持続可能な社会実現のため『ライフ・ヘルスケア』『環境・エネルギー』『電子・情報』の3分野において、化学の力で新しい価値を継続的に創出する企業グループ」と決めました。2030年度の営業利益目標を600億円とし、過去6年間に達成した収益拡大の実績をふまえ、新しい価値を継続的に創出する企業グループを目指してまいります。

2030年度のありたい姿に向け、新たに「NOF VISION 2030」を策定いたしました。ありたい姿に到達するために、2023年度を起点とした2025中期経営計画をStage II、収益拡大

トップメッセージ

ステージとし、2028中期経営計画をStageⅢ、事業領域拡大ステージと位置付けました。営業利益の目標として、2025年度に460億円、2030年度に600億円を目指し、さらなる成長に向けた事業運営を行ってまいります。

経営理念体系を刷新し、 新たな成長を目指してスタート

いま、事業環境を俯瞰すると、大きく2つの変化に直面しています。1つは、気候変動や人権課題などの社会的課題の解決に向けた行動が企業の責務と認識されるようになったことです。2050年のカーボンニュートラル達成やサプライチェーンにおける人権尊重は、事業成長に不可欠です。もう1つは、テクノロジーの革新です。IoT、AI、量子

コンピューターなどの進化が社会や事業に大きな影響を与え、医薬・バイオ分野やEV、5Gなどの技術が急速に進化しています。新しい価値を創造するためには、テクノロジーの進展を敏感に察知し、新技術や製品の開発に挑戦する必要があります。

これら2つの変化に加え、「不確実が当たり前」となった社会のさまざまな変化に適切に向き合っていくことが求められる環境下、企業を支える土台である「人」の成長に根幹をなす経営が、ますます重要になると判断し、経営理念体系を刷新しました。

当社グループの長い歴史の中で大切にしてきた理念や指針を、現在と将来を見つめて、今の私たちが拠って立つ経営理念体系としてまとめました。当社の使命およびあるべき姿を経営理念にまとめ、経営理念を実践する上で、当社グループが重視する3つの価値観を定めました。また、経営理念と価値観に基づき、業務において具体的な行動を実践するための心構えを行動規範に決めました。

会社全体を2030年度の 「ありたい姿」に向かって 力強く進む強靱な組織体制に変革

新たなスタートに合わせて、本年4月1日付にて機構改正を実施しました。目指す3分野「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」における市場ニーズの変化に応え、お客さまへの新たな価値の提供を目指した事業部門の再編および経営環境の変化などへの対応力強化を目的に、スタッフ部門の機能の高度化、最適化に向けた再編を実施しました。

機能化学品セグメントでは、旧油化事業部と旧化成事業部を統合して「機能材料事業部」とし、営業統合による提案力の強化により、成長分野への新たな需要を開拓してまいります。医薬・医療・健康セグメントでは、旧DDS事業部と旧ライフサイエンス事業部を統合して新たな「ライフサ

トップメッセージ

イエンス事業部」とし、生体適合性素材の品質保証体制を強化し、医療分野への展開を加速してまいります。また、食品事業部を「機能食品事業部」とし、機能を基軸とした事業領域へのシフトを進めます。なお、同セグメントは、従前のライフサイエンスセグメントから、より事業内容を分かりやすくお伝えするために、2024年3月期より改称いたします。これらの事業部の統合は、いずれも「目指す3分野」における競争力の強化を図



るものです。事業のシナジー創出を強固なものとして新製品開発、新市場開拓を加速します。

スタッフ部門は、コンプライアンスや品質管理に関わる信頼性をより高めるとともに、対外発信力の強化を目的に、「法務部」「コーポレート・コミュニケーション部」「技術本部」を新設しました。特に、コーポレート・コミュニケーション部におきましては、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを積極的に図ってまいります。

これらの組織体制の変革により、2030年度のありたい姿に向かって力強く進んでまいります。

「NOF VISION 2030」 Stage II (2025中期経営計画)で 700億円の戦略投資枠を設定

2025中期経営計画では、「NOF VISION

2030」で描く2030年度のありたい姿の実現を目指し、3年間を通じての経営方針に「実践と躍進」を掲げています。2022中期経営計画で取り組んだ収益基盤強化施策を結実し、収益拡大に向けた施策を「実践」するとともに、未来を構想して事業の柱となる種をまくため、「戦略投資」を推進し、2030年度のありたい姿に向け「躍進」を遂げるべく進めてまいります。

2030年度のありたい姿を実現するために、2025中期経営計画において着実に遂行すべき重要な事項は2つあります。1つは、2022中期経営計画において培ってきた成果を確実に収穫することです。そして、もう1つは、将来の展望を見据えながら、2028中期経営計画に向けて意欲的に新たな計画の種をまくことです。これらを確実に実現するため、従来の枠組みとは別に、700億円の戦略投資枠を設定しました。既存投資と合わせた投資枠は1,100億円超となります。

トップメッセージ

戦略投資における設備投資、研究開発そして人的投資の内容について、それぞれ説明します。

設備投資

2025中期経営計画における設備投資としては、2022中期経営計画期間実績のおよそ3倍の規模を計画しています。DDS医薬用製剤原料の製造設備増強に重点をおき、設備投資総額695億円のうち約50%は医薬・医療・健康セグメントの設備増強に充てます。機能化学品セグメントでは、化粧品原料や防曇剤などの需要成長が続く分野への製造設備新設や増強に、総額の約35%を充てます。

設備投資のうち、製造設備に関連する投資額は479億円を想定しており、M&Aを含めた機動的な投資枠を含んでいます。M&Aにつきましては、基本的に規模を追うのではなく、お客さまへのサービス向上、日油の既存事業とのシナジーの発

揮、新規事業領域進出などの観点で検討しています。また、生産性向上のため、自動化・省人化の促進による業務効率改善、生産・営業におけるデータ利活用拡大への投資を進めます。

環境対応への投資については、製造設備におけるフロン規制への対応、CO₂削減にも寄与する製造設備の省エネルギー・効率化への投資を進めます。

研究開発投資

2025中期経営計画における研究開発投資の総額は256億円で、2022中期経営計画期間の実績に対して約40%増加する計画です。また、次期中期経営計画で事業拡大を目指すために、コーポレート研究に携わる2025年度の研究開発人員を2022年度に対して2倍強に増やします。2025年度の研究開発全体の人員は、2022年度に比べて約20%増加する計画です。

新規事業創出のために社外協創、公募などを利用した有望テーマの発掘を進めるとともに、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）環境整備と人材育成などの施策により研究開発を進めてまいります。また、産官学連携の推進としてオープンイノベーションへの積極的な参画を継続してまいります。新規事業の創出に向けた研究開発を推進するため、2021年度より産学連携プロジェクトを立ち上げ、パートナーの公募を行っております。2023年度においては、エレクトロニクス素材、健康食品素材分野で採択テーマの委託研究を開始いたします。2025中期経営計画期間中には、さらに分野を広げて産学委託研究公募を継続してまいります。

人的投資

人的資本につきましては、ダイバーシティ、エ

トップメッセージ

ンゲージメントを新たな重要な柱として施策を展開してまいります。「企業は人なり」との基本思想のもとに、人材の成長を後押しする積極的な人的資本投資を実施してまいります。

ワークエンゲージメントの高い多様な人材を生み出す施策として、従業員の自律的な成長を図るためのキャリアデザイン構築支援、DX人材育成のための研修制度の新設、グローバル人材育成のための研修制度の拡充などを行います。さらに多様な人材の活性化として、世間に先駆けて定年年齢の完全65歳への引き上げを実施しました。また、福利厚生施設の更新も進めてまいります。

2025中期経営計画の数値目標

2025年度は営業利益460億円、営業利益率18%以上、ROA13%以上、ROE12%以上を計画し、2030年度のありたい姿に向け、各種施策

に取り組んでまいります。グループ全体での2025年度売上高2,550億円に向けて、各セグメントでの成長を見込んでおります。2023年度の連結の営業利益と営業利益率については、戦略投資の費用増加などにより対前年で下方となりますが、2025年度には各セグメントで2022年度を超えるレベルまで成長する見込みです。

財務戦略

戦略投資および既存投資は、2025中期経営計画期間中の累計の営業キャッシュ・フローおよび政策保有株式売却による資金を含む手元資金の範囲内で実施します。政策保有株式は、純資産比率15%以下を目標に売却を進めます。株主還元の方針としては、資本効率向上を意識し、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持向上に努めます。総還元性向50%程度を2025年度の目標

水準とし、安定的な利益還元の維持継続を基本とする配当の実施とともに、自己株式取得・消却を必要に応じ実施します。

サステナビリティ課題への取り組み

グローバルな社会課題について戦略的に取り組むために、私が委員長を務めるCSR委員会に社外を含むすべての取締役が参加して、対応を検討しています。加えて、今年度、役員報酬体系にESG指標を組み入れました。これによりESGに関わる取り組みの実効性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスを強化します。

気候変動につきましては、脱炭素のイノベーションに挑戦します。産学連携プロジェクトによる、バイオマス由来原料や未利用廃熱を有効活用するための研究開発を昨年度に開始しており、引き続き注力してまいります。また、日油グループ

トップメッセージ

では、地球温暖化の緩和に関連する分野に対して、さまざまな製品を提供しております。EVには電子部品用分散剤や電動ユニット用潤滑剤、風力発電には生分解性作動油や防錆処理剤などの製品を提供することにより、地球温暖化の緩和に貢献してまいります。

企業は人なり

企業成長において最も重要なものは人材です。「企業は人なり」の精神を再度認識し、従業員一人ひとりが明確な目的意識と責任をもって主体的に仕事に取り組むことができ、仕事のやりがいと実感を手にすることができる組織運営を行うために、コミュニケーションの重要性を全従業員が認

識し、常に風通しの良い組織運営を目指します。

2030年度に向けて

2023年度を初年度とする2025中期経営計画は、ウクライナ危機の影響が見通せず、原燃料の価格高騰や半導体の供給不足、サプライチェーンの混乱等の難しい事業環境に直面しておりますが、変化を注視しつつ、「NOF VISION 2030」のStage II（収益拡大ステージ）を確実に進めてまいります。

変わりゆく社会の中で、「企業の社会的な責任（CSR）」は、変わることなく重要な課題です。SDGs達成の一翼を担い、持続可能な社会の実現に貢献することは、企業市民としての責務である

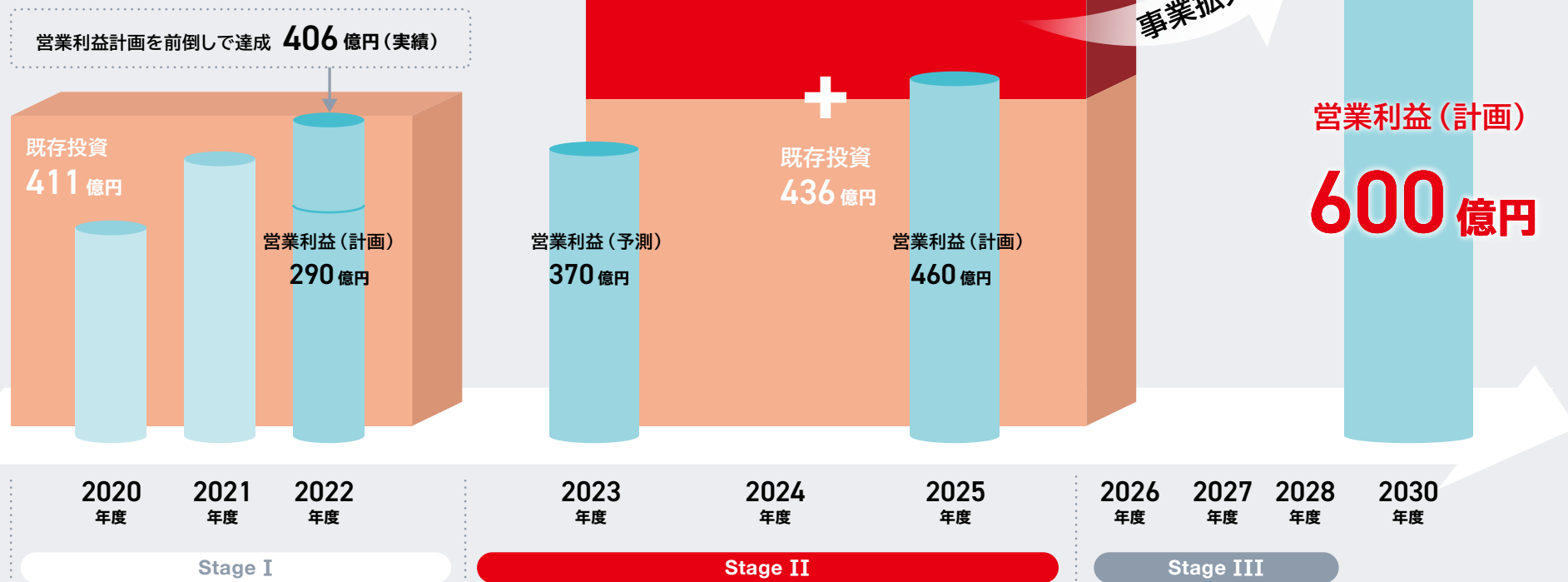
と同時に、挑戦すべき課題であります。企業として収益の拡大とともに、社会全体の富も大きくしていく発想が大切であり、日油グループは、CSR活動の施策を着実に実施し、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けてまいります。



新・中期経営計画

NOF VISION 2030

Stage I「基盤強化ステージ」では、営業利益の目標を前倒して達成することができました。2030年度の営業利益600億円を目標に、Stage II「収益拡大ステージ」の3年間で、従来の計画投資に加えて700億円の戦略投資枠を設定します。



2030
年度(計画)

売上高 3,000億円
売上高営業利益率 20%以上

営業利益
600億円

2025
年度(計画)

売上高
2,550億円

営業利益 460億円
ROA 13%以上

売上高営業利益率 18%以上
ROE 12%以上

2028中期経営計画
事業領域拡大
ステージ

新たな事業領域へ進出

2025中期経営計画

収益拡大
ステージ

基本方針
「実践と躍進」

2023
年度(予測)

売上高
2,300億円

営業利益 370億円
ROA 12.0%

売上高営業利益率 16.1%
ROE 11.6%

2022中期経営計画

基盤強化
ステージ

基本方針
「挑戦と協創」

2022
年度(実績)

売上高
2,177億円

営業利益 406億円
ROA 14.4%

売上高営業利益率 18.7%
ROE 14.8%

2020
年度(実績)

売上高
1,726億円

営業利益 266億円
ROA※1 11.4%

売上高営業利益率 15.4%
ROE※2 12.2%

※1 総資産経常利益率

※2 自己資本当期純利益率

Stage II

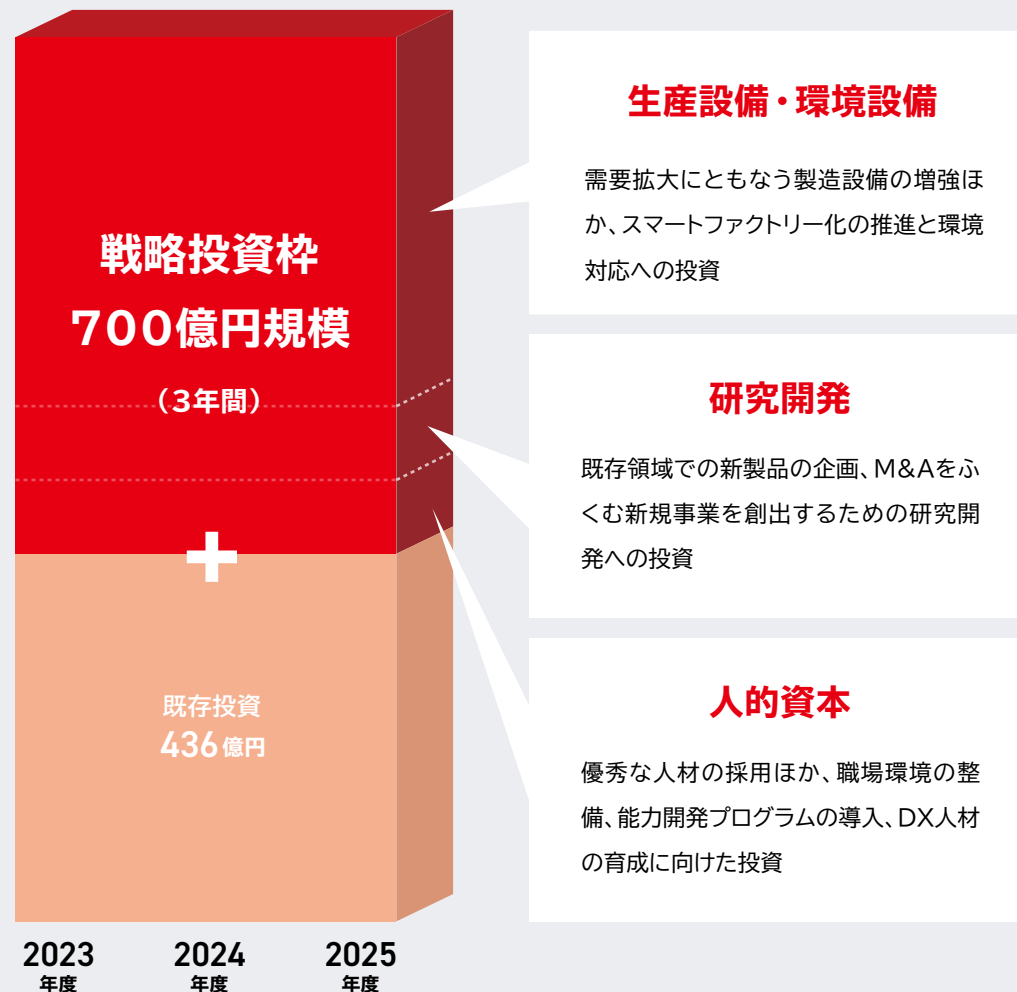
2025中期経営計画 収益拡大 ステージ

収益基盤の拡大／事業領域拡大への戦略投資

基本方針

「実践と躍進」

基盤強化を目的としたStage Iの3年間を終え、2023年度からの3年間は収益拡大を目指すStage IIと位置付けていて、2025年度の営業利益460億円、営業利益率18%以上を目標に掲げています。Stage IIでは、これまでの中期経営計画に関連した「既存投資」である436億円に加えて、3年間で700億円の「戦略投資枠」を設定します。戦略投資には、①設備投資〔生産・環境〕②研究開発 ③人的投資 という3つのテーマがあり、自己資金のほか政策保有株売却による資金を充当します。2025年度の中計目標達成だけでなく、2030年度の営業利益600億円の達成を目指し、さらなる成長に向けた積極投資となります。





生産設備・
環境設備への
戦略投資

500億円

自動化・省人化を促進するとともに、CO₂削減に貢献

既存の設備投資に加えて、DDS医薬製剤原料・化粧品原料・防曇剤などの需要拡大が見込める分野への製造設備の新設・増強を推進します。生産性の向上と環境対応への投資により、2022中計期間実績と比べて約3倍の設備投資を計画しています。



生産性の向上

- 自動化・省人化の促進による業務効率の改善
 - ・ RPAやAI-OCRの活用、生産スケジューラーの導入
 - ・ 自動充填機の導入
- 生産・営業におけるデータ利活用の拡大
 - ・ スマートファクトリー化の推進（DDS新工場）
 - ・ マーケティング支援ツール・化学物質管理・設備保全システムの導入



環境対応

- 製造設備におけるフロン規制への対応
 - ・ フロン冷媒の自然冷媒化
- 製造設備における省エネルギー・高効率化
 - ・ スチーム使用機器の電化
 - ・ ボイラーの燃料転化およびボイラー効率の向上

【主な設備投資】

- ・ 医薬品製剤原料（PEG修飾剤）製造設備の新設 愛知事業所
- ・ SS脂質製造設備の新設 愛知事業所
- ・ 化粧品原料製造設備の増強 愛知事業所
- ・ 防曇剤製造設備の増強 愛知事業所
- ・ 脂肪酸誘導体製造設備の増強 尼崎工場



研究開発への
戦略投資

87億円

社外協創や公募ほか、産官学連携のオープンイノベーションを推進

新規事業を創出するため、社内外で将来性のある有望なテーマを発掘するとともに、環境整備や人材育成により研究開発を進めます。また、産官学連携によるオープンイノベーションへの積極的な参画を推進し、研究開発領域の拡大に努めます。



研究開発領域の拡大

- ・ 社外協創・公募などを活用した有望テーマの発掘
- ・ 開発体制強化による新規事業の育成加速
- ・ データベースシステムと解析ソフトの導入
- ・ MI※環境整備と人材育成による研究開発の効率化
- ・ オープンラボや国家プロジェクトを活用した産官学連携の推進

※MI …Materials Informaticsの略。化学産業のようなプロセス型の製造業において、ビッグデータ・AIなどのデジタル技術を活用すること。



オープンイノベーションへの取り組み

[2023年度]

- 2つの分野で採択テーマの委託研究を開始
 - ① エレクトロニクス素材
高速通信素材、半導体素材、二次電池素材などの先端技術
 - ② 健康食品素材
健康食品向け有用素材や、有用健康素材の高効率生産技術

[2025中計]

- 分野を広げて産学委託研究公募を継続



人的資本への
戦略投資

86億円

ワークエンゲージメントの高い、多様な人材を生み出す

事業経営において、人的資本はますます重要になっています。仕事に対してポジティブで、働くことへのモチベーションの高い人材を継続的に確保し、DX人材やグローバル人材として活躍できる従業員を育成するなど、多様性のある組織づくりを目指します。

人材確保・人材育成への投資



- **従業員の自律的な成長の促進**
 - ・ 自律的人材の育成を強化し、キャリアデザインの構築を支援
- **DX人材育成の推進**
 - ・ 研修制度の充実により、さらに育成を加速
- **グローバル人材育成の推進**
 - ・ 海外留学制度・海外関連教育制度の改定
 - ・ グローバル人材の育成
- **多様な人材による組織活性化**
 - ・ 定年退職年齢を65歳に引き上げ
- **福利厚生施設の更新**
 - ・ 関東地区の社宅・関西地区の独身寮を更新

世の中の変化をとらえ、日油グループが目指す3つの分野

社会課題

目指す3分野

EV化をビジネスチャンスに

ガソリン車からEVへの移行で、自動車の部品が大きく変わります。ボルトやナットの防錆剤のほか、異音防止のための樹脂用添加剤、LEDヘッドランプ用の防曇剤など、新たな需要が見込まれます。また、洋上風力発電や船舶のスクリューなどで使われる潤滑油は、鉱物油と比べ生分解性が高く環境負荷を低減できます。事業統合やグループシナジーを活かし、環境対応製品の用途拡大を図ります。

環境・エネルギー 分野



人の健康とQOL

医薬・医療に求められる新しい素材を提供します。また、点眼薬の効用を長持ちさせる添加剤、化粧品のトレンドをいち早くとらえた配合処方、健康ニーズに応えるサプリメント、さらに昨今注目されている代替肉に食感・旨味を加える研究など、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献します。事業統合のシナジー活用、大学・研究機関との連携による新技術・新製品開発を推進します。

ライフ・ヘルスケア 分野



通信技術の進歩と小型化

電子技術の向上により4Gから5Gへと通信規格が進歩すると、情報伝達量が大幅に増加し、電子部品の小型化、材料の低誘電化が進みます。それとともに、高感光性材料、電子部品用添加剤、低誘電材料用硬化剤の需要が高まることが見込まれます。事業統合のシナジーを活かし、設計・評価技術を連携した新たな材料開発を推進します。

電子・情報 分野



次世代新製品

新規開発品

既存製品

環境・エネルギー 分野

- 高機能防錆剤
- 海洋開発機器
- 生分解性潤滑油
- 機能性ハードコート剤
- 機能性エラストマー
- 高機能防曇剤
- 水系防錆剤
- 水処理膜用薬剤
- 冷凍機用潤滑基材
- 蒸気圧破碎剤
- 機能性添加剤
- 環境対応型凍結防止剤

ライフ・ヘルスケア 分野

- 遺伝子治療用材料
- 再生医療用材料
- 核酸医薬用脂質
- ワクチン用材料
- タンパク質医薬用修飾剤
- ペプチド医薬用修飾剤
- アンチエイジング材料
- 抗体医薬用修飾剤
- 点眼薬用材料
- 医療用ハイドロゲル材料
- 低刺激性活性剤
- 診断薬用添加剤
- コンタクトレンズ材料
- 化粧品原料
- オーラルケア用材料
- 食品機能材
- 健康食品
- アイケア製品

電子・情報 分野

- 金属微粒子用バインダー
- プリントドエレクトロニクス材料
- 導電ペースト用添加剤
- コンデンサ用材料
- 高機能防曇剤
- 機能性コート材・シール材
- レジスト材料
- 光重合開始剤
- トナー用添加剤
- カラーフィルター用コート剤

配合設計技術 / 分析・評価技術

エネルギー制御技術 / 高度精製技術 / 精密有機合成技術・精密ポリマー合成技術

推進薬・発射薬 産業用爆薬 食用油脂 脂肪酸誘導体 EO・PO誘導体※
(メタ)アクリル酸誘導体 有機過酸化物 ブロック化カルボン酸

コア技術(素材設計技術)

エネルギー化学

油脂化学

有機合成化学

※エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体(ポリアルキレングリコール誘導体)

新・組織体制

迅速かつ的確な意思決定を実現するため、組織を再構築

顧客のニーズや要望に対して、より一層シナジーを発揮して高い価値を提供できるよう、7事業から5事業へと再編。
また、多様な社会的要請に対応するため、機能強化と役割・責任の明確化を図り、スタッフ部門の組織を見直しました。



新・組織体制

事業部門の最適化とともに、スタッフ部門の機能を強化

取締役会の機能発揮や気候変動への対応、人的資本への投資など、機関投資家を中心とするステークホルダーへの非財務情報の開示が、これまで以上に求められています。また、事業経営ではDXの推進、サイバーセキュリティへの対応強化、人権尊重、コンプライアンス対応など、多岐にわたる社会的要請に応える必要があります。これらの背景から、事業部門の再編とともに、スタッフ部門がさらに専門性を発揮できる組織づくりを推進しました。

POINT

● 「コーポレート・コミュニケーション部」を新設

IRやCSR、広報の活動を集約し、ステークホルダーの方々との双方向コミュニケーションを強化します。

● コンプライアンス強化のため、「法務部」を新設

法令に基づく専門的な業務を集約し、管理体制の強化や機能の充実を図り、法令遵守を徹底します。

● 品質管理体制を強化するため、「技術本部」を新設

RC(レスポンシブル・ケア)活動の推進に関する全社的な化学物質管理、薬事管理の業務を集約し、品質管理体制を強化します。

● 「機能材料事業部」「ライフサイエンス事業部」が発足

お客さまに最適なサービスを提供するため、これまでの油化事業および化成事業を機能材料事業部として、DDS事業とライフサイエンス事業をライフサイエンス事業部として、それぞれ新設しました。

● 「機能食品事業部」が発足

食品事業を機能食品事業部として新設し、より機能性に特化した高付加価値製品の開発を進めます。

新設 部署

『コーポレート・コミュニケーション部』

ステークホルダーとの適切な対話で、 社内外のコミュニケーションを強化

日油グループは、ステークホルダーの方々との積極的な双方向コミュニケーションを目指しています。これを実現するための第一歩として、このたびコーポレート・コミュニケーション部を新設しました。適切な情報開示と透明性の高い経営が求められるなか、コミュニケーション・チャネルの整備に注力していきます。あらゆるステークホルダーさまからのフィードバックを真摯に受け止め、これを今後の企業活動に反映することで、持続的な成長を目指していきます。

これまで私たちは、高い倫理観と品質意識を念頭に、お客さまや投資家の皆さま、取引先、地域社会など関係者との信頼関係を築いてきました。今後も、これらの関係性を大切にしながら、さらなるコーポレート・コミュニケーションの向上に努めていきます。

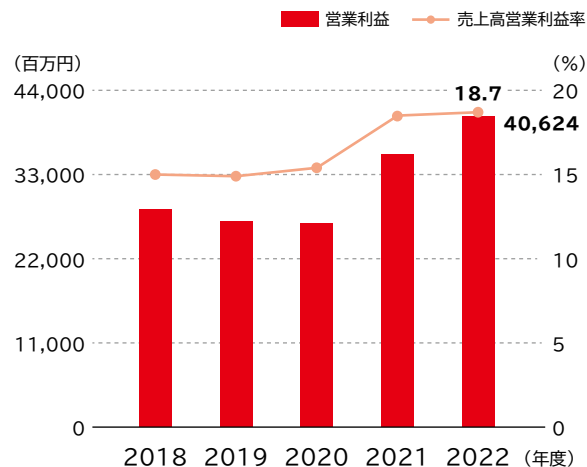
執行役員
コーポレート・コミュニケーション部長
古川 英



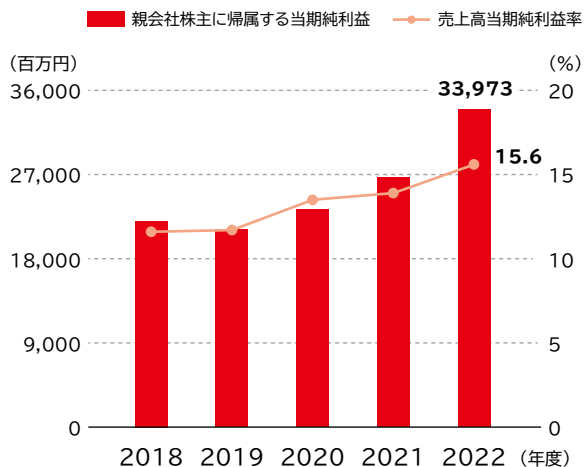
執行役員

財務ハイライト

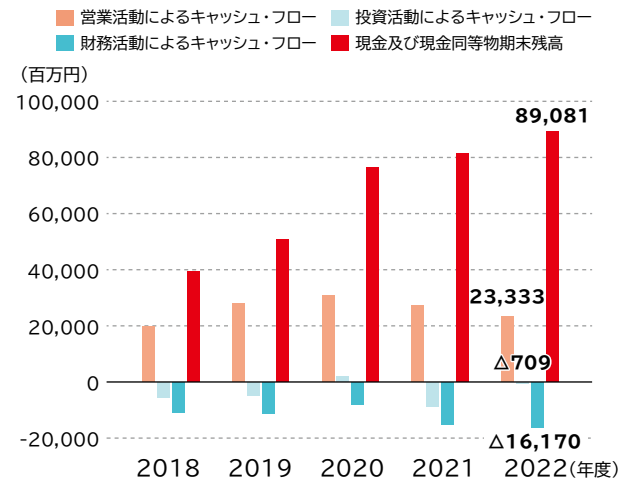
営業利益／売上高営業利益率



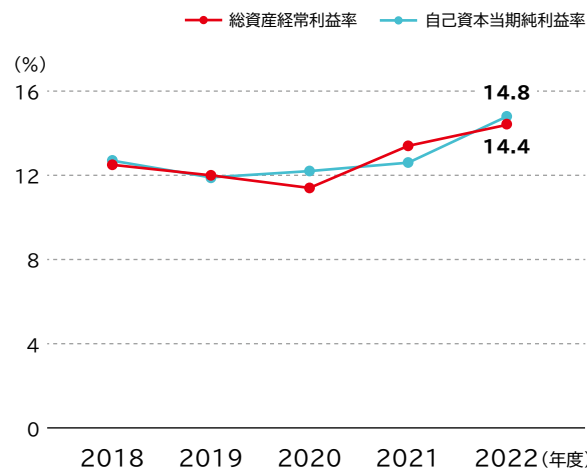
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



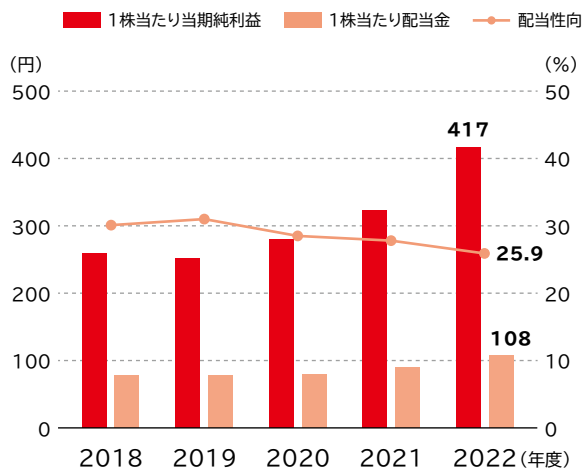
キャッシュ・フロー



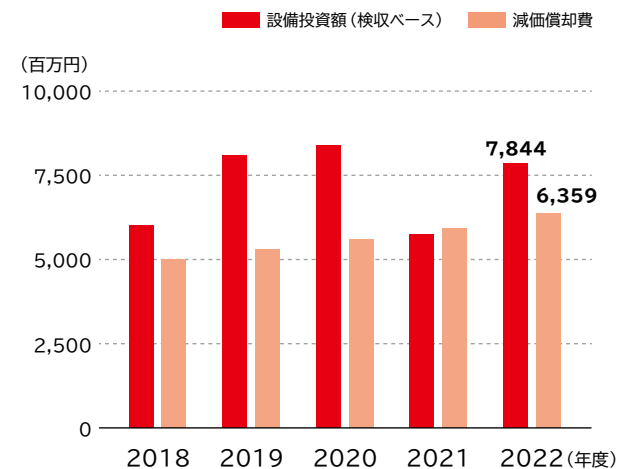
総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益／配当金／配当性向

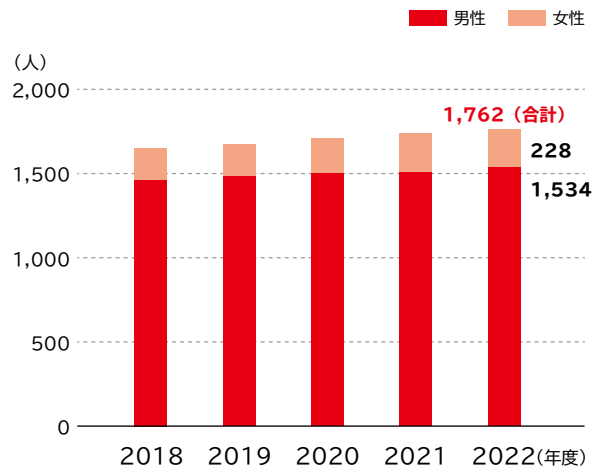


設備投資額／減価償却費

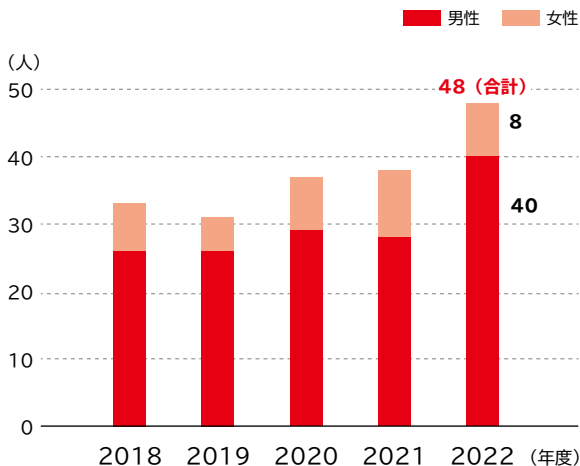


非財務ハイライト

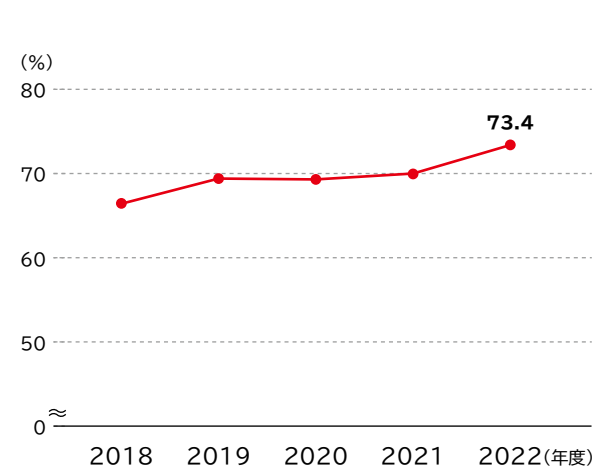
従業員数 日油



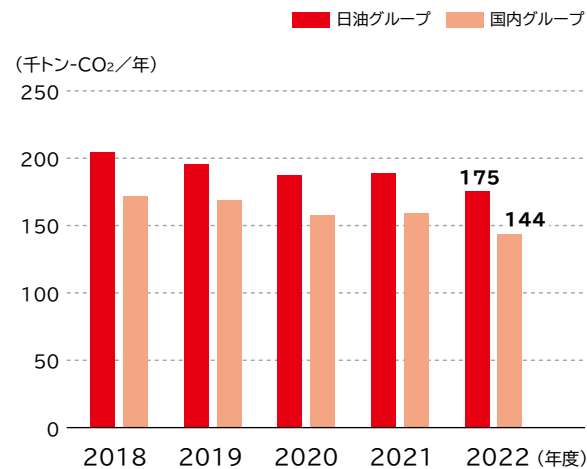
育児休暇取得者数 日油



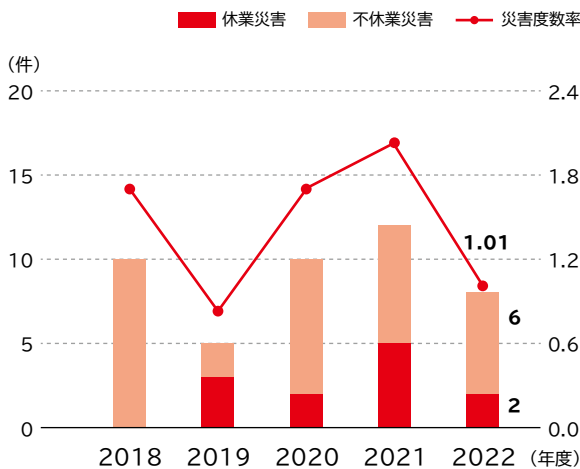
年次有給休暇取得率 日油



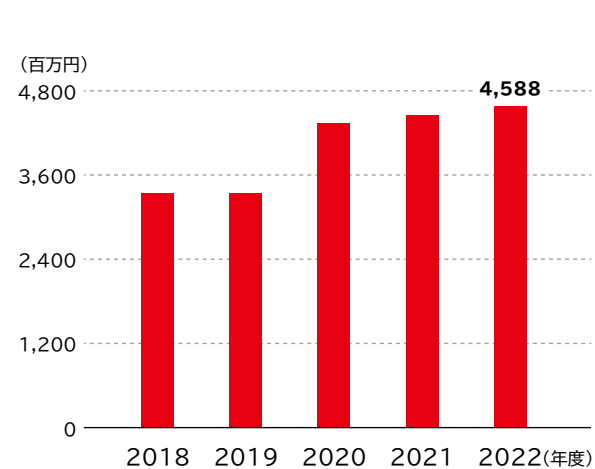
GHG排出量実績推移 (基準年2013年度)



労働災害発生件数と度数率の推移 日油グループ



環境保全コスト 国内グループ





日油の 価値創造

多岐にわたる事業領域で培った
コア技術を組み合わせて生み出す製品を、
「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」
「電子・情報」の3分野に展開します。



日油ストーリー

since
1937

総合油脂化学会社として誕生
変化をとらえ事業を多角化

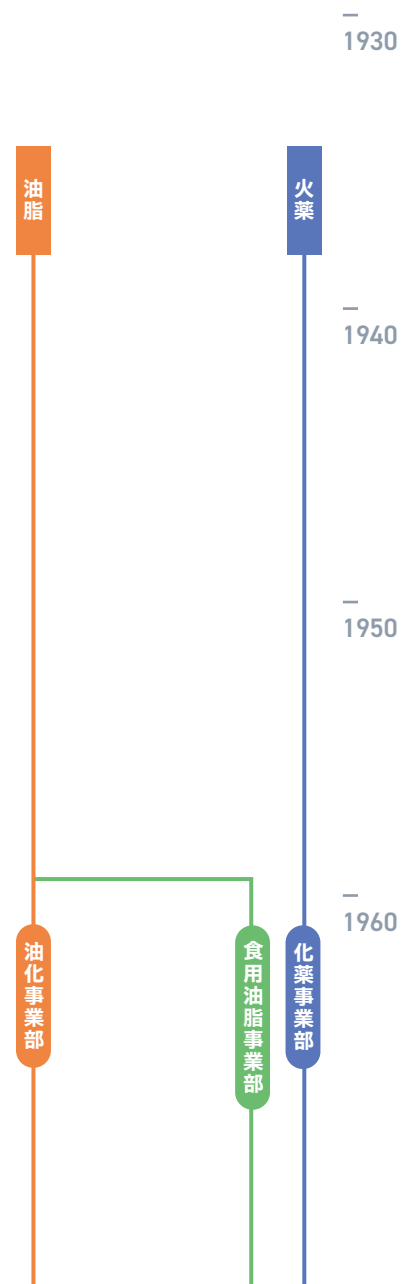


油脂を中心に、石油化学へと事業領域を拡大 時代を先取りした製品で、高度経済成長を支える

日本の油脂工業は、石鹼・マーガリン原料としての硬化油の輸出から始まりました。昭和になり輸出が急増するなか、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、バルバット石鹼、合同油脂が合併し、1937年6月に第1次日本油脂が誕生。化粧石鹼・洗濯石鹼の一貫生産を目指す総合油脂化学会社として操業を開始しました。

終戦後は、生活物資の窮迫や物価高騰などの混乱を経て、1949年7月に第2次日本油脂として、油脂・塗料・火薬・溶接棒の4部門を持つ化学メーカーとして再出発しました。油脂の原料は魚油から牛脂・ヤシ油へと代わり、精製技術の革新により開発した単体脂肪酸の誘導体が、殺菌剤や乳化剤に使われるなど用途の拡大を図りました。また、マーガリンやショートニングなど食用加工油脂の分野に展開しました。

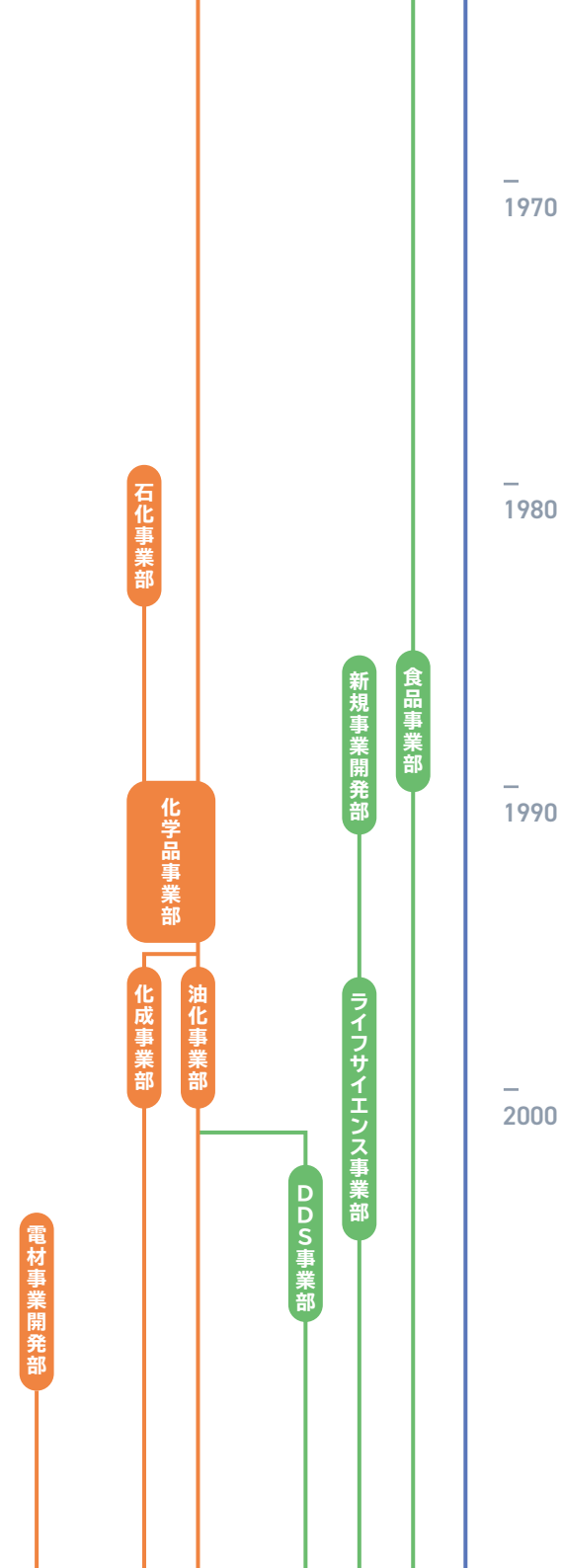
1950年代に入り石油化学工業が躍進すると、天然ゴムから合成ゴムへ、木材・金属・ガラスから合成樹脂へと素材の主役が交代します。高度経済成長により、3C（カラーテレビ・カー・クーラー）といった大型組立製品が急増する動きを受け、広範な産業分野への販路拡大に注力します。各種の単体脂肪酸とともに誘導体を開発し、非イオン界面活性剤の製品群を充実。乳化剤・改質剤・安定剤として用途開発を図り、医薬・化粧品・トイレタリー、紙・パルプ、土木・建築など幅広い分野で顧客を獲得しました。さらに、合成ゴム・合成樹脂の製造に欠かせない有機過酸化物の量産化に取り組むほか、洋菓子や焼菓子の市場拡大から食用加工油脂の生産が急増しました。ほかにも、宇宙開発事業団による人工衛星の打ち上げ計画では固体推進薬を開発するなど、事業の多角化を推進しました。



バイオテクノロジーを中心に、医薬品業界に着目 新素材の研究開発に注力し、製品ラインナップを拡充

1968年、いざなぎ景気に沸く日本のGNP（国民総生産）は、当時の西ドイツを抜いて世界第2位へと成長しました。ところが、1973年の第1次オイルショックで輸入原油価格が高騰し、景気が大きく後退します。原料の安定確保のため、パーム油の生産国であるマレーシアに投資するなど海外進出を加速する一方、高付加価値製品として目を付けたのがファインケミカルでした。世界的水準の高分子改質剤「ブレンマーシリーズ」は、塗料や接着剤、レジスト材などの分野で販路を拡大したほか、有機過酸化物のファイン化も進めました。1983年、新素材の研究開発を目的に筑波研究所を設立。将来性が望まれるバイオテクノロジーと脂質を関連づけ、医薬品業界に着目し、高純度の不飽和脂肪酸を開発するなど、高付加価値製品を提案する足がかりとなりました。

1980年代に日本経済が絶頂期を迎えた後、バブル経済は1990年代はじめに崩壊し、商品開発力が企業の未来を決める時代が到来します。1999年にライフサイエンス事業部が発足すると、コンタクトレンズ用洗浄・保存液や化粧品原料の需要増を見据え、製造能力を拡大します。また、高純度のPEG誘導体、リン脂質などの開発で実績を積み、2001年にはDDS事業開発部が発足しました。2004年には、合成樹脂メーカーに有機過酸化物を供給するため、中国に現地法人を設立するほか、食用加工油脂の新たな生産拠点として、「食の安全と安心」を基本理念とする大師工場が完成し、使用原料のトレーサビリティを確保しました。さらに2006年、日米欧で展開していた防錆事業の統括部門を新設する一方、溶接・塗料事業を廃止して他社に譲渡するなど、事業の選択と集中を行いました。



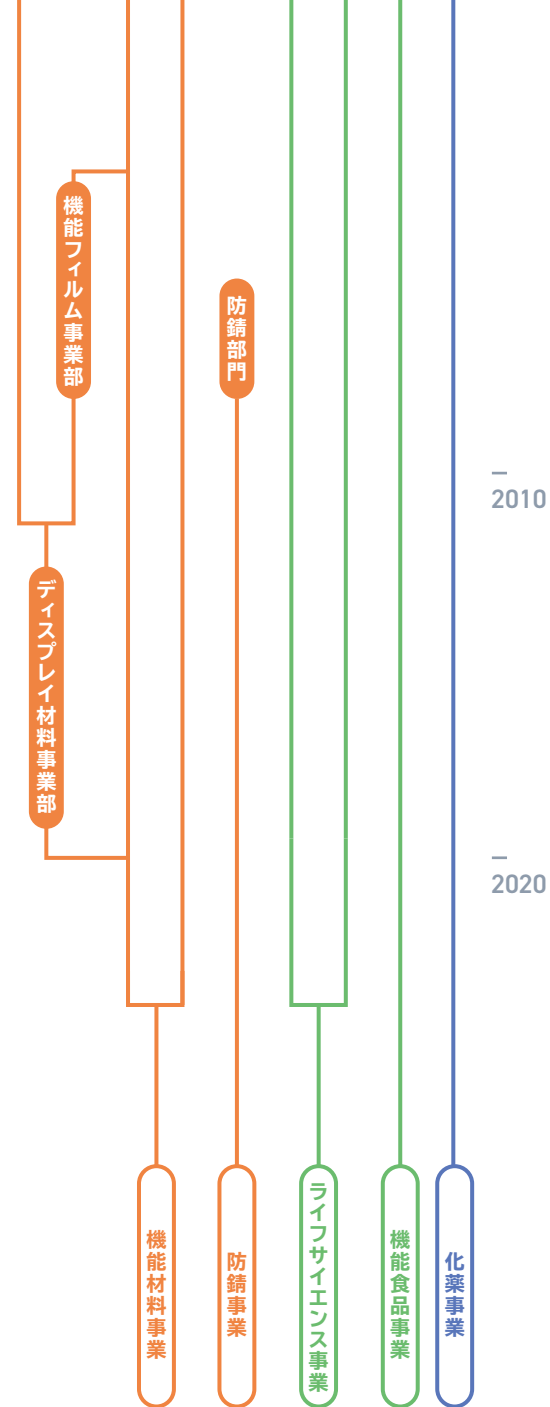
日油ブランドを生み出す5事業でグローバルに展開 サステナブルな社会を目指し、イノベーションを推進

創立70年の節目となる2007年10月、さらなる事業領域の拡大を目指して、社名を「日本油脂」から「日油」へと変更しました。油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業とともに、ライフサイエンス・DDS・防錆からなる組織体制に。「バイオから宇宙まで」をスローガンに、最先端技術を備える世界的な総合化学メーカーへの第一歩をふみ出しました。

地球規模での環境・社会問題が山積するなか、サステナブルな社会に向けたイノベーションへの期待はますます高まっています。そこで、2010年代以降の中期経営計画では、今後の需要が見込まれる「環境・エネルギー」「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」という目指す3つの分野を定めました。たとえば、ライフ・ヘルスケア分野では、世界中が注目する先端医療・再生医療を中心に、産官学連携での協創による新たな素材の開発に取り組んでいます。

高純度化や最先端の分子設計技術など、油化の技術を結集して生まれたDDS事業では、今後大きな成長が見込まれるバイオ医薬品の分野に、幅広く素材を提供しています。なかでも、主力製品である活性化PEGは、タンパク質医薬やペプチド医薬などの多くのバイオ医薬品に採用され世界シェアNo.1です。また、イオン性脂質やPEG脂質などの機能性脂質は、遺伝子医療への応用が期待されるなど、核酸医薬品用途に展開しています。日油の素材が採用された医薬品の増加にともない、2021年には川崎事業所の製造設備を増強し、2025年までに愛知事業所に100億円規模の設備投資を予定しています。

2023年、経営理念体制を刷新するとともに事業部門を再編しました。「NOF VISION 2030」の達成に向け、国内13の連結子会社ほか、海外9か国12拠点でグローバルに事業展開していきます。



日油の強み

一般消費財から先進素材まで技術で支援

日油グループは、国内外の企業に素材を提供する化学メーカーとして、多彩な製品を生み出してきました。

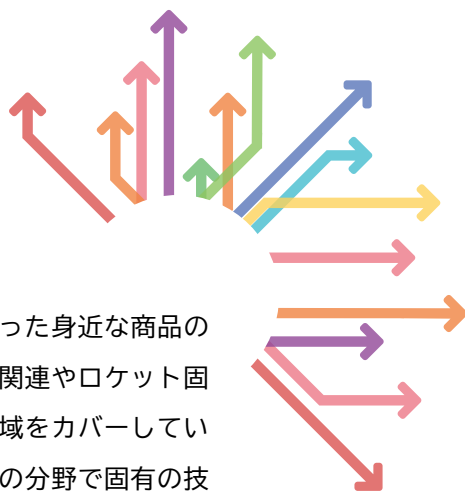
その歴史は古く、会社創立から86年に及びます。技術力と対応力で、お客さまのものづくりを支えています。

強み
1

多角経営

化粧品、食品、医薬品といった身近な商品の原料から、エレクトロニクス関連やロケット固体推進薬まで、幅広い事業領域をカバーしていることが特長です。それぞれの分野で固有の技術と製品を保有しながら、油脂化学と石油化学の技術を融合するなど、複合化・高機能化により、独創的な製品を生み出し続けています。

▶ P.070-083



強み
2

グローバル展開

1984年の海外進出以来、米国や欧州での販売拠点の設立、インドネシアや中国における生産拠点の設立など、積極的な海外展開を推進してきました。現在は、米国、欧州、アジア、南米に12の連結子会社を構え、全世界に向けて製品や技術を提供しています。未開拓のグローバル市場の期待に応えるため、さらに新たな事業を展開します。

▶ P.072-073



強み
3

先端技術開発

事業部門の研究施設での開発、先端技術研究所における次世代への独創的・先駆的な素材や技術の研究に取り組んでいます。さらに、先端医療や再生医療での産官学連携によるオープンイノベーションなど、社外とのつながりを活用した新素材・新技術の探索のほか、事業統合のシナジーを活かした開発を推進します。

▶ P.044-047

ビジネスモデル

開発から量産まで、お客さまを支援

コア技術を活かしつつ、商品開発に取り組むお客さまに寄り添い、目的やニーズに沿って素材を提案しています。

また、レスポンシブル・ケア (RC) 活動に従い、すべてのバリューチェーンにおいて安全管理に配慮するとともに、品質向上に努めています。



研究開発

[素材設計・精密合成技術]

顧客の要望に向けて 自在に設計

油脂・石化原料をベースに、固有の合成・精製技術などを組み合わせて、さまざまな誘導体やポリマーを自在に設計できます。これにより、顧客の要求を満たすスピーディーな製品開発を行っています。

▶ P.044-047

[配合・分析・評価技術]

顧客が望む 機能を提案

顧客のフィールドで機能提案ができる高い分析・評価技術を保有しています。ここから得られる豊富な蓄積データにより、高度な配合設計と素材設計への迅速なフィードバックを可能としています。

▶ P.044-047

調達

BCPを意識した 原料の安定確保

事業継続計画 (BCP) のもとに安定調達に努めています。同時に、取引先へのCSRアンケートを実施し、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境と安全に配慮した原料調達に努めています。

▶ P.066-067

製造

製品の安定供給と 環境への配慮

高度な品質管理体制と徹底した安全管理のもと、常に安定した製品供給に努めています。また、省エネルギーと化学物質排出削減に配慮し、地球環境にやさしいものづくりに力を注いでいます。

▶ P.066-067

納品

安全に配慮した 環境負荷の低い物流

製品を安全に届けるため、SDS (安全データシート) とGHSラベルを使い、危険有害性情報の管理を徹底しています。さらに、モーダルシフトや共同配送を推進し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

▶ P.066-067

日油の製品から生まれる身のまわりの商品

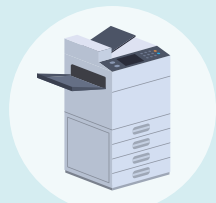


日油の技術が生み出す世界

1937年に油脂化学メーカーとして操業を開始した当初、提供していたのは限られた製品だけでした。その後、産業構造や世の中のニーズが変化したことを受け、1970年代以降は石油化学の領域へと業容を拡大します。さらに、日油の持つ素材の機能を追求し、生体適合性素材やDDSなど幅広い顧客層を開拓してきました。これにより、食品・医薬品・化粧品などの日用品から、自動車・家電・建設・電気などの工業製品まで、皆さまが暮らしの中で目にするさまざまな商品に、日油の素材が使われています。

石油化学工業への
急展開

最先端技術を備えた
化学メーカーへ



コピー機



自動車



冷凍食品



錠剤



点眼薬



防犯機器



住宅／建築物



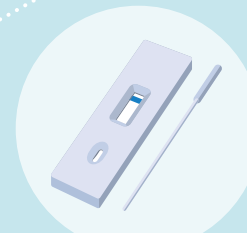
船舶(ヨット・ボート)



化粧品



コンタクトレンズ



診断薬



プロテイン/
サプリメント



ワクチン製剤



高圧電線



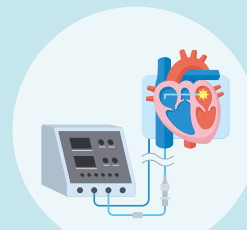
大型テレビ/
PC



タブレット/スマートフォン



生分解性潤滑油



メディカルデバイス



無線電子雷管

化薬

機能化学品

医薬・医療・健康

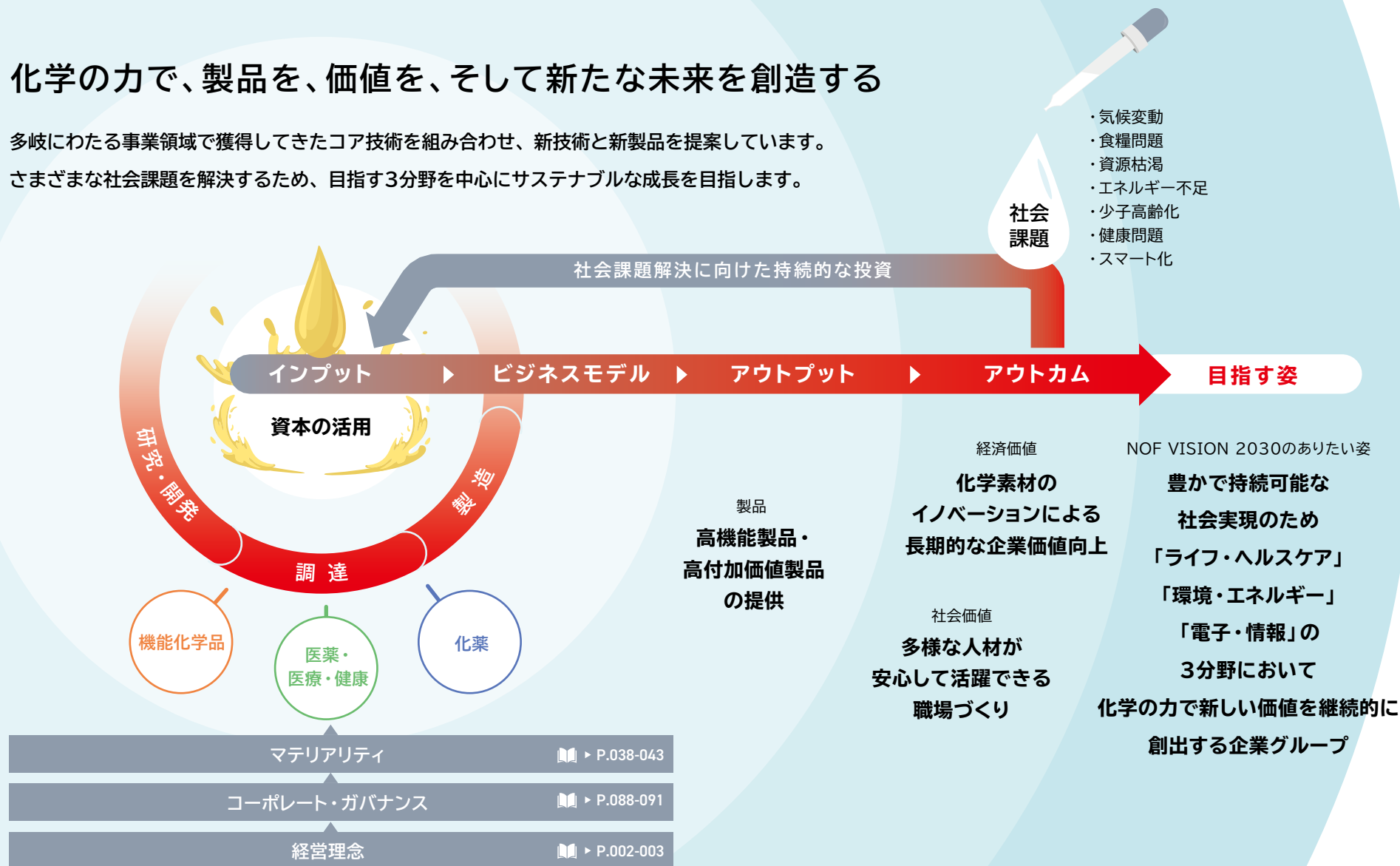
日油の製品から生まれる身のまわりの商品

価値創造プロセス

化学の力で、製品を、価値を、そして新たな未来を創造する

多岐にわたる事業領域で獲得してきたコア技術を組み合わせ、新技術と新製品を提案しています。

さまざまな社会課題を解決するため、目指す3分野を中心にサステナブルな成長を目指します。





インプット

財務資本

- R&I(格付投資情報センター)
…………… **A+** (長期格付)

人的資本

- 従業員数 …………… **3,818名**
日油 **1,762名**

製造資本

- 設備投資 …………… **78億円**
- 製造拠点 …………… **20か所**
(うち、日油4か所)

知的資本

- 研究開発費 …………… **66億円**
- 特許保有数 ……日油 **1,225件**
- 弁理士 …………… **2名**

社会関係資本

- サプライヤー数 日油 **1,100社**
- 大学・研究機関へ研究委託

自然資本

- 原材料 …………… **236千トン**
- 総エネルギー投入量…**3,112千GJ**
- 水使用量 …………… **2,077千m³**
※水投入量-排水量

(2022年度実績数値)

これまでに培った3つの強み

多角経営
グローバル展開
先端技術開発

▶ P.032



3つのセグメントで5つの事業を展開

機能化学品 セグメント

機能材料事業	防錆事業
--------	------

医薬・医療・健康 セグメント

ライフサイエンス事業	機能食品事業
------------	--------

化薬 セグメント

化薬事業

▶ P.070-083

幅広い業界に向けた製品ラインナップ

機能化学品 製品

- 脂肪酸
- 脂肪酸誘導体
- 界面活性剤
- エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体
- 有機過酸化物
- 石油化学品 (ポリブテン等)
- 機能性ポリマー
- 電子材料 (液晶表示関連材料等)
- 特殊防錆処理剤

医薬・医療・健康 製品

- DDS医薬用製剤原料 (活性化PEG、機能性脂質、医薬用界面活性剤)
- 生体適合性素材 (MPCポリマー、MPCモノマー等)
- 食用加工油脂・食品機能材
- 健康関連製品

化薬 製品

- 産業用爆薬類
- 宇宙関連製品
- 防衛関連製品
- 機能製品

アウトカム

財務資本

- 営業利益 …………… **406億円**
- 配当金 ……日油 **108円/株**

人的資本

- 女性社員比率 ……日油 **14.2%**
- 障がい者雇用比率…日油 **2.46%**

製造資本

- 生産性の向上

知的資本

- 特許出願件数 ……日油 **175件**

社会関係資本

- 販売国数 …………… **55か国**
- 産官学連携研究 …………… **80件**

自然資本

- 温室効果ガス排出量
…………… **7.4%減少**
(2022年度実績数値)
- …………… **9.4%減少**
国内グループ (2022年度実績数値)

※2021年度比

マテリアリティ

11項目のマテリアリティ(重要課題)を特定

日油グループは、NOF VISION 2030のありたい姿を実現するため、それぞれの課題でKPIとその目標を設定しています。目標数値と実績とのギャップを評価し、翌年以降の目標を再設定して達成を目指します。

マテリアリティ特定プロセス



従来のプロセスで検討したテーマに、新たな社会課題・注目度の高い課題を加え、候補テーマをリストアップします。各種ガイドラインを参考に、マテリアリティ要素として分類・集約します。

参考資料

- ISO26000
- GRIスタンダード
- SASB CHEMICALS
- SDGs
- 同業他社のマテリアリティ
- 社内ワークショップ

マテリアリティ要素について、「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸で、取り組むべき優先度を評価します。これには以下の項目を考慮します。

- ① ESG評価機関による日油の評価結果
- ② 直近1年間に株主さまからいただいたESGに関するご意見
- ③ 日油グループが過去に推進してきた課題の視点

CSR活動の推進を担う各部門の意見を取りまとめた上で、役員執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、重要課題を選定します。また、重要課題の主管部門・担当部門は、KPI・目標値を立案します。

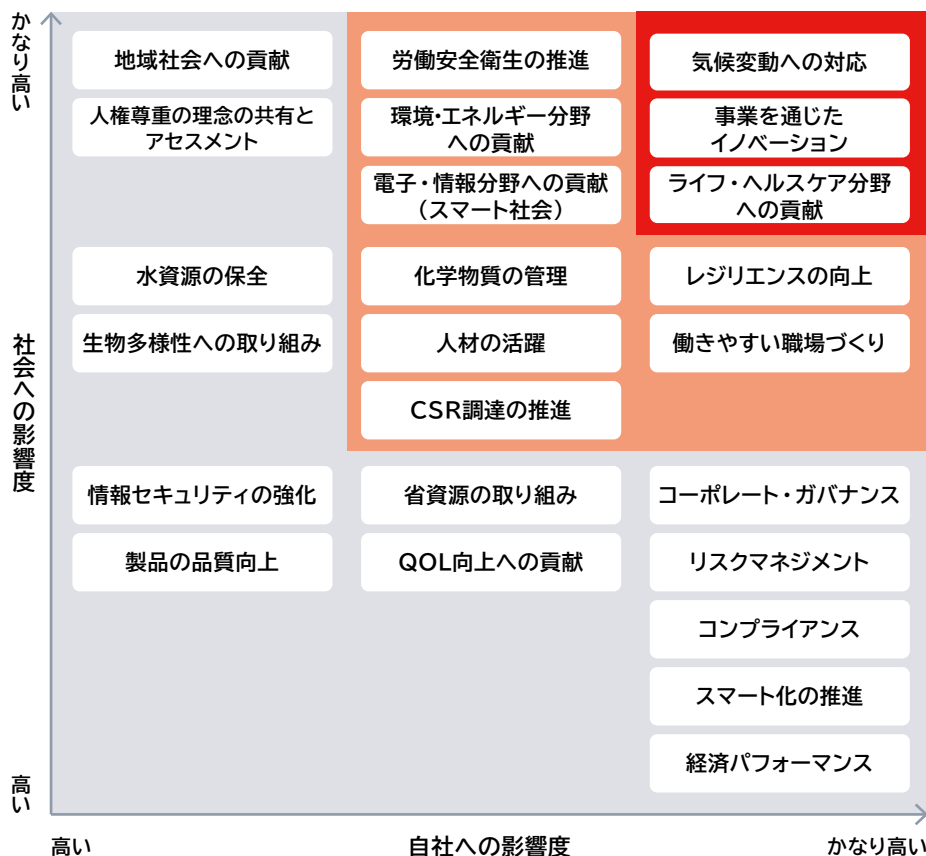
重要課題を取締役会で承認します。また、各項目のKPI・目標値は、取締役会の意見を踏まえて適宜修正します。これに基づき、各部門はそれぞれの活動を行います。

重要課題は、定期的にレビューを行います。重要課題の各項目は、社内外のステークホルダーの意見を取り入れ、STEP1~3を経て毎年見直しています。

マテリアリティ

マテリアリティ・マトリックス

24項目のマテリアリティ要素を「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸でマッピングし、マテリアリティ・マトリックスにしました。右上の領域に示される11項目を重要課題（マテリアリティ）として特定しました。



2022年度 レビュー

社長を委員長とするCSR委員会に社外取締役を含む全取締役および役付執行役員が参加して、各マテリアリティの2022年度の実績値をもとに、マテリアリティのレビューを実施しました。2022年度の実績確認・2023年度の目標設定のため、委員会を2回開催しました。レビューの結果、以下の点を変更しました。

- ① 目指す3分野に対応したマテリアリティの名称を「目指す3分野への貢献」と直接的に表現することで、ありたい姿・2025中計との関連を明示します。なお、電子・情報分野への貢献については、対象とする範囲が広いとため、スマート社会と付すことで目指す方向を明示します。

目指す3分野	見直し前	見直し後
ライフ・ヘルスケア	医薬・医療・健康 への貢献	ライフ・ヘルスケア分野 への貢献
環境・エネルギー	環境配慮型製品による貢献 (環境負荷の低減)	環境・エネルギー分野 への貢献
電子・情報	スマート社会への貢献	電子・情報分野への貢献 (スマート社会)

- ② 働きやすい職場づくり・人材の活躍については、見直し前は3項目のKPIを設定していたところ、9項目のKPIを設定します。

▶ P.049-050

マテリアリティ

3つのカテゴリーと主な取り組み内容

マテリアリティ・マトリックスに配置した11項目の重要課題は、大きく3つの活動カテゴリーに分類しました。

豊かで持続可能な社会実現 のための新たな価値の提供

目指す3分野に向けて、多岐にわたる事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより、新しい価値の提供を目指します。



▶ P.044-047

事業基盤の強化

価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切にとらえ、レジリエンスを高めていきます。



▶ P.048-053

レスポンスブル・ケア活動の推進

製品の開発、製造から廃棄まですべての過程において、「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。



▶ P.054-067

豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

マテリアリティ	2022年度					2023年度			
	目標 (KPI)	目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標 (KPI)	目標値	目標年	主な取り組みの内容
事業を通じた イノベーション	研究開発投資額 <small>日油グループ</small>	216億円 (3年間累計)	2022年	66億円 (累計185億円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 研究開発力の強化 	研究開発投資額 <small>日油グループ</small>	256億円 (3年間累計)	2025年	研究開発力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 知財戦略策定と戦略出願
	特許出願件数 <small>日油</small>	450件 (3年間累計)	2022年	175件 (累計 494件)		特許出願件数 <small>日油</small>	500件 (3年間累計)	2025年	
ライフ・ヘルスケア 分野への貢献 <small>日油グループ</small>	ライフ・ヘルスケア 分野への高機能・ 高付加価値製品 の売上高	5%UP (対前年)	毎年	116.6 ※前年度を 100とする	<ul style="list-style-type: none"> ● 高機能・高付加価値 製品のライフ・ヘル スケア分野への供給 	ライフ・ヘルスケア 分野への戦略製品 の売上高	15%UP (対2022年度 実績)	2025年	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略製品のライフ・ ヘルスケア分野への 供給
環境・エネルギー 分野への貢献 <small>日油グループ</small>	環境・エネルギー 分野への高機能・ 高付加価値製品 の売上高	5%UP (対前年)	毎年	117.2 ※前年度を 100とする	<ul style="list-style-type: none"> ● 高機能・高付加価値 製品の環境・エネル ギー分野への供給 	環境・エネルギー 分野への戦略製品 の売上高	15%UP (対2022年度 実績)	2025年	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略製品の環境・エ ネルギー分野への供 給
電子・情報分野 への貢献 (スマート社会) <small>日油グループ</small>	電子・情報分野 への高機能・ 高付加価値製品 の売上高	5%UP (対前年)	毎年	120.5 ※前年度を 100とする	<ul style="list-style-type: none"> ● 高機能・高付加価値 製品の電子・情報分 野への供給 	電子・情報分野 への戦略製品の 売上高	15%UP (対2022年度 実績)	2025年	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略製品の電子・情 報分野への供給

事業基盤の強化

マテリアリティ	2022年度					2023年度			
	目標 (KPI)	目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標 (KPI)	目標値	目標年	主な取り組みの内容
働きやすい職場づくり ・エンゲージメント <small>日油</small>	年次有給休暇取得率	70%以上	2022年	73.4%	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの推進 健康経営の推進 育児・介護支援 	年次有給休暇取得率	75%以上	2025年	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得の促進
	—	—	—	—		—	総合エンゲージメントスコア	50以上	2025年
人材の活躍 ・人材育成 ・ダイバーシティ <small>日油</small>	—	—	—	—	—	研修費用	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成支援体制の強化
	総合職採用の女性比率	30%以上	毎年	36.1% (2023年4月末入社)	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進 	総合職採用の女性比率	30%以上	毎年	<ul style="list-style-type: none"> 総合職女性の採用拡大
	—	—	—	—	—	女性管理職比率	3倍以上 (2021年度比)	2030年	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率の拡大
	障がい者雇用率	2.30%以上	2023年3月まで	2.46% (2023年3月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の推進 	障がい者雇用率	3.0%以上	2030年	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の推進
	—	—	—	—	—	正社員男女賃金差異比率	75%以上	2030年	<ul style="list-style-type: none"> 男女賃金差異の縮小
	—	—	—	—	—	男性育児休業取得率	100%	2030年	<ul style="list-style-type: none"> 男性育児休業取得率の拡大
CSR調達の推進 <small>日油</small>	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース)	70%以上	2022年	84% (2022中計期間の累計)	<ul style="list-style-type: none"> 取引先へのCSRアンケート調査実施 	CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース)	85%以上	2025年	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーへのCSRアンケート調査実施
	—	—	—	—	—	CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼(会社数ベース)	85%以上	2025年	<ul style="list-style-type: none"> 対象とするサプライヤーの検討と面談内容のブラッシュアップ
レジリエンスの向上 <small>日油グループ</small>	BCP教育訓練時間	のべ 3,000時間以上	毎年	のべ 5,200時間	<ul style="list-style-type: none"> BCPマニュアルの改訂と周知 BCP訓練の実施 BCP監査による箇所活動の確認 	BCP教育訓練時間	のべ 4,000時間以上	毎年	<ul style="list-style-type: none"> 各種BCPマニュアルの充実化 訓練シナリオ拡充による対応力向上 監査による箇所活動の点検・確認

レスポンシブル・ケア活動の推進

マテリアリティ	2022年度					2023年度			
	目標 (KPI)	目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標 (KPI)	目標値	目標年	主な取り組みの内容
気候変動への対応	CO ₂ 排出量 <small>国内グループ</small>	40%削減 (2013年度比)	2030年	144千トン/年 20.0%減 (2013年度比)	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減施策立案と実施 エネルギー管理状況の把握 カーボンニュートラル方針の周知 非化石証書付電力の購入 	CO ₂ 排出量 <small>国内グループ</small>	40%削減 (2013年度比)	2030年	<ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷エネルギー源への転換推進 省エネ設備の導入推進 エネルギー効率的利用と見える化の推進
	カーボンニュートラル <small>日油グループ</small>	達成を目指す	2050年			カーボンニュートラル <small>日油グループ</small>	達成を目指す	2050年	
化学物質の管理	2021年度改正PRTR対象物質排出量 <small>国内グループ</small>	170トン/年以下	毎年	148トン/年	<ul style="list-style-type: none"> PRTR法改正への対応および削減施策立案と実施 改正後の排出量予測実施 他社、日油状況調査 	2021年度改正PRTR対象物質排出量 <small>国内グループ</small>	170トン/年以下	毎年	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減施策の創出と実行 製造プロセスの再評価
労働安全衛生の推進	休業災害発生件数 <small>国内グループ</small>	ゼロ	毎年	1件	<ul style="list-style-type: none"> 危険に対する感性の向上と安全行動の徹底 労働安全教育・訓練の実施 危険予知能力の強化 災害リスクの低減 不安全行動、不安全状態の摘出と対策の強化 	休業災害発生件数 <small>国内グループ</small>	ゼロ	毎年	<ul style="list-style-type: none"> 危険に対する感性の向上と基本的安全行動の徹底 災害リスクの低減 三現主義に基づく対策の強化

—● 豊かで持続可能な社会実現のための **新たな価値の提供** ●—

クリーンテックへの取り組み

基本的な考え方

日油は、持続可能な社会と経済成長の両立に向け、クリーンテックの開発に力を入れています。「ライフ・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「電子・情報」の3分野において市場ニーズの変化に柔軟に対応し、さらなる新製品・新技術開発の加速、生産性の向上に取り組んでいます。

人生100年時代において、健康寿命延伸による社会保障費の抑制、高齢者の生活の質向上など、健康に関わる社会課題の解決が強く求められてい

ます。また、映像デバイスやスマートフォンの高画質化、情報通信技術の高速・大容量化、自動車のEV化への加速など、電子素材への要求性能はますます高まっています。このような社会的ニーズに基づき、研究本部では、全社研究戦略の企画・立案を担うとともに、新規事業創出に力を注いでいます。

社外公募による事業化に向けたプロジェクト「日油 産学委託研究公募」は、今年度は健康食品

分野とエレクトロニクス分野の素材や技術のうち、今後の市場成長と日油の技術活用が見込まれるいくつかのテーマにおいて、2022年10月以降募集を行い、日油での事業化の可能性などを慎重に評価、審査した結果、健康食品分野4件、エレクトロニクス分野4件の技術を採択することとしました。採択者には委託研究費を提供し、社会貢献に向けた研究を1年間にわたって進め、将来の新規事業化を目指していきます。

目指す3つの分野で研究開発を推進

化学素材分野のイノベーションへの期待が高まるなか、目指す3分野において、新技術・新製品の開発に取り組んでいます。



地球温暖化によりエアコンや冷蔵庫の需要が高まると、冷凍機用潤滑基材やエアコンパテ用ポリブテンの需要が期待できます。また、アジアを中心に開発の気運が高まる洋上風力発電では、海洋汚染を防止するため、天然油脂由来の原料を使った生分解性潤滑油、ボルト用防錆剤など環境対応製品のニーズが高まっています。さらに、EVが主流になることで、LEDヘッドランプ用防曇剤、静かな車内を保つための異音防止剤など、高機能製品の開発が期待されています。



医薬では、精密合成・高度精製技術などを通じて、DDS素材として機能性脂質や活性化PEGをバイオ医薬品向けに展開。抗体医薬品・核酸医薬品用に単分散PEGや核酸送達用イオン性脂質を開発しています。医療では、LIPIDURE® Seriesをアイケア、診断薬、医療機器に活用するほか、再生医療向け高機能素材を開発しています。化粧品では、生体適合性素材や天然の生体有用物質、界面制御技術、配合設計技術などの豊富な知見を有しており、高機能化に対応しています。



情報通信分野では、4Gから5Gへの移行による情報伝達量の増加にともなって、低誘電材料用硬化剤のニーズが増加するとともに、電子部品の小型化によって高感光性材料や電子部品用添加剤の需要も高まっています。自動車のEV化においても、電子部品の小型化が求められるため、これら製品の高付加価値化を進めています。また、EV化では液晶パネルの増加や大型化により、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増加が見込まれています。

社外との協創によるオープンイノベーション「日油 産学委託研究公募」

化学の力で新たな価値を協創するというビジョンを掲げ、オープンイノベーション活動を積極的に推進しています。



**健康食品分野では、
3つのテーマから募集し、
4つの技術を採用**

ライフ・ヘルスケア分野

人々の健康に関わる課題解決に貢献できる技術の獲得を目指し、①健康食品向け有用素材、②健康食品向け有用素材の高機能化や生産効率、高度利用に関する技術、③プロテインライシスへの対応を目指した培養素材、の3つのテーマについて、国内の多様な研究機関、アカデミア、スタートアップの方々から応募いただきました。ナインシグマ・ホールディングス㈱の支援を得て、事業化の可能性などを慎重に審査した結果、㈱セツロテック、東京工業大学、東京大学大学院農学生命科学研究科・農学部、東京理科大学の技術を採用しました。





採択者	
	
	



**エレクトロニクス分野では、
9つのテーマから募集し、
4つの技術を採用**

電子・情報分野

電子材料の高機能化に貢献できる技術の獲得を目指し、①超高速通信、②次世代ディスプレイ、③新規発電手法、④電気自動車向け家電、民生機器向けパワー半導体材料、⑤自動運転、ロボット、ドローン自律制御センシング、⑥モーターの高性能化、⑦二次電池、⑧生体データ取得、⑨PC、スマートフォン、家電、電子機器向け半導体、の9つのテーマについて、多種多様な団体から応募いただきました。ReGACY Innovation Group㈱の支援を得て本公募を実施し、評価の結果、ウィンゴーテクノロジー㈱、信州大学、北陸先端科学技術大学院大学、山形大学の技術を採用しました。

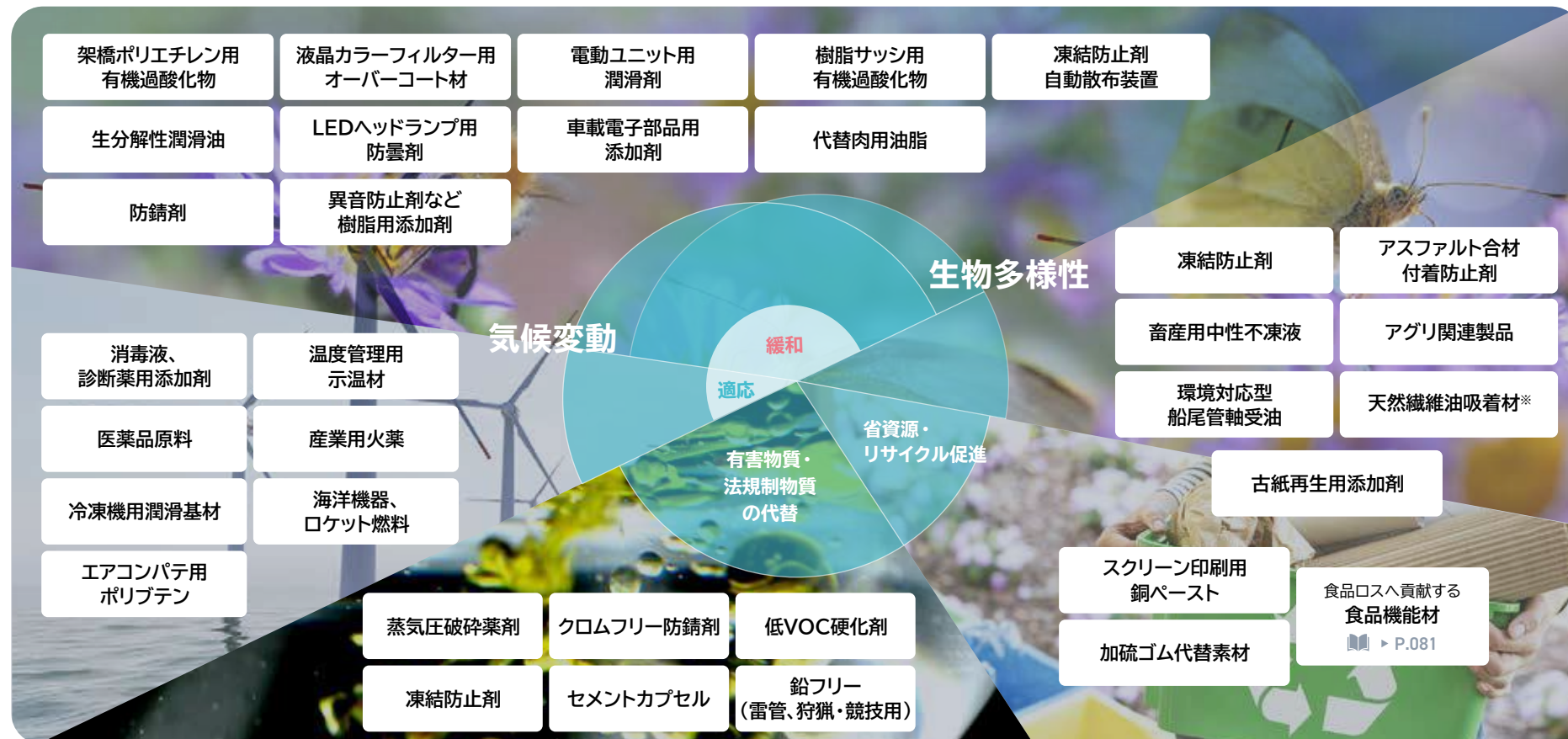
採択者	
	
	

環境対応型製品

世界共通の課題である気候変動や生物多様性などに対し、目指す3つの分野で研究開発を進め、さまざまな環境配慮型製品を生み出しています。

日油のクリーンテック関連製品のうち、気候変動や生物多様性に関連する技術

サステナビリティ報告書 ▶ P.021-029



● 事業基盤の強化 ●

人的資本への取り組み

新しい価値創造へ挑む

3つの価値観「挑戦」「公正」「調和」。私たちは、従業員自らがこれらの価値観を体現し行動する組織文化を強みに、お客さまとともに化学の力で新時代に相応しい価値を紡ぎだしていきたいと願っています。

変化が激しく、不確実性が増す事業環境下において、さまざまな社会課題に向き合い、革新的なテクノロジーの進歩を敏感に察知し、新たな価値の創造

に挑んでいくため、昨年、私たちはその使命や進むべき道を改めて議論し、新経営理念とともに大切にすべき価値観を定めました。「人材の成長」が経営の根幹をなすとの考えのもと、人的資本経営の視点も交え、多様性の拡充やエンゲージメントの向上に取り組み、従業員の成長意欲に対する惜しみない支援を継続し、人材のポテンシャルを高めていきたいと考えています。

執行役員
人事・総務部長

前田 晃寿



基本的な考え方

「企業は人なり」との基本思想のもと、積極的な人的資本投資を実施し、日油グループの「価値観」である「挑戦」「公正」「調和」を体現し、新たな価値を創造できる人材の成長を後押しします。

性別や年齢、国籍や障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の採用を継続します。また、女性がより活躍できる風土をつくるため、積極採用し、女性が働きやすい制度の充実を図ります。さらに、新たな事業領域への進出を加速するために経験人材の継続的な採用を進めます。

人材活躍の3つの柱

日油グループでは、人材活躍の3つの柱として、「人材育成」「ダイバーシティ」「エンゲージメント」を掲げています。



ダイバーシティ

人材育成

エンゲージメント

従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して、生き活きと職務を遂行することができる仕組み、制度および職場づくりを継続的に進めます。また、エンゲージメント調査を定期的実施し、働きがいの向上に努めます。

従来の能力開発体系に加え、自律的人材の育成、グローバル人材の育成、DX人材の育成およびキャリアデザイン構築支援を目的とした人材育成施策を推進します。人事評価における目標設定項目に、中長期的な視点で困難な目標に果敢に挑戦する「チャレンジ目標制度」を導入し、挑戦が評価される風土づくりに継続的に取り組みます。

これらの3つの柱における活動を通じて、日油グループは化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します。

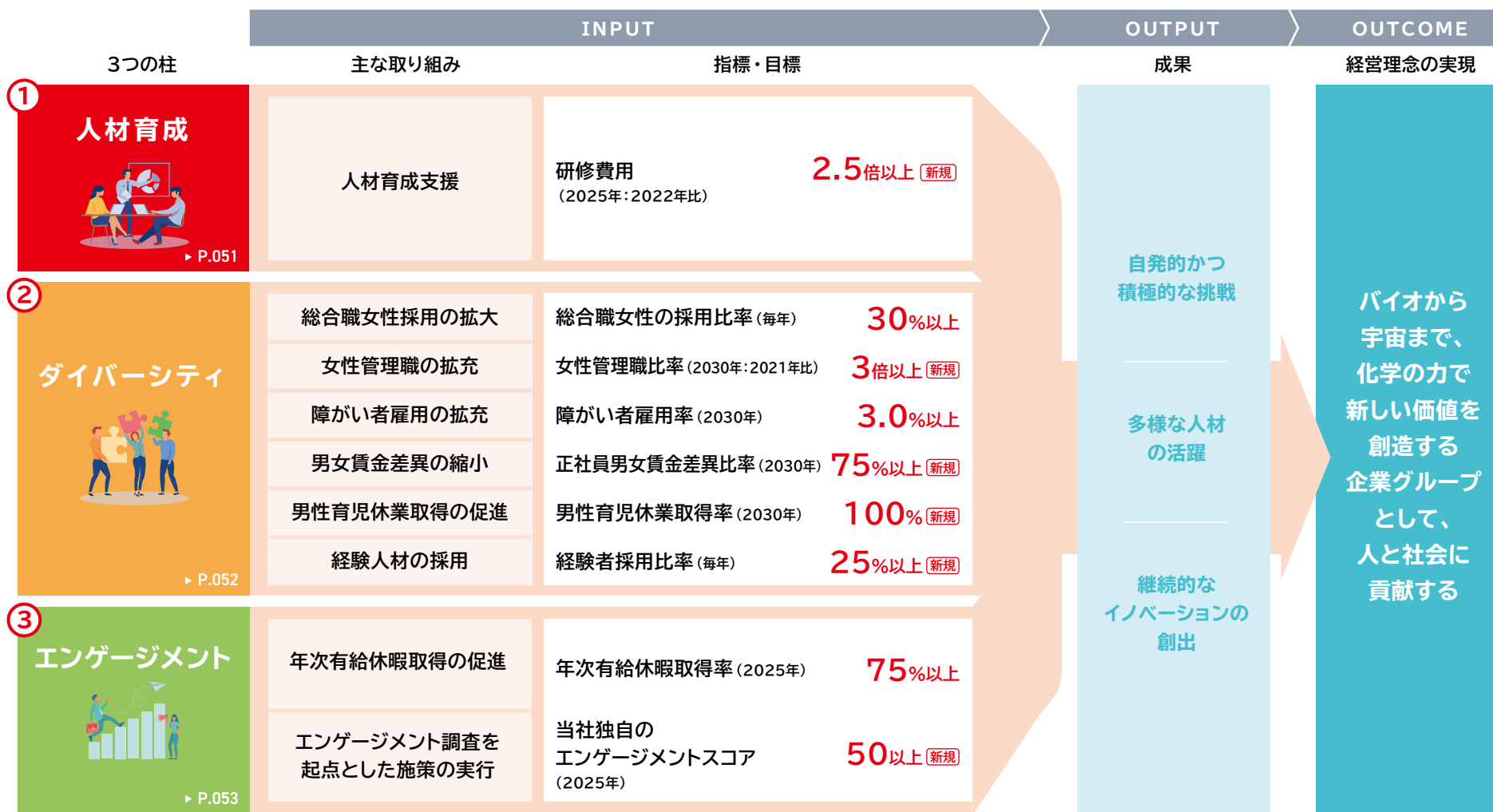
人的資本に関するガバナンス

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役会に報告しています。それぞれのマテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告しています。CSR委員会では、すべての取締役が参加してマテリアリティのレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直すことで、活動レベルの継続的な向上を図っています。

人的資本への対応は、マテリアリティの一つとして特定し、中長期目標を含む重要事項はCSR委員会で協議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、コンプライアンス委員会がリスク対策・分析を行っていて、審議結果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

新しい価値の創造に挑戦する多彩な人材を輩出します

日油

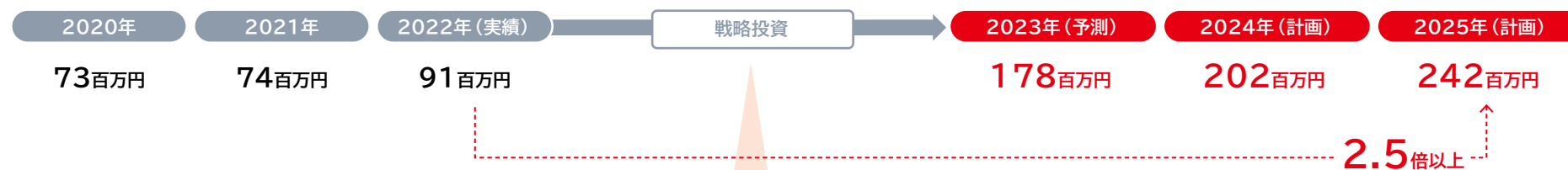


人材育成



不確実であることが当たり前の事業環境に直面し、このような環境の中でも継続的にイノベーションを創出していくことが必要となっています。それには、従来にも増して「人材」を企業の業績を支える重要な資本として活かしていくことが大切です。年齢、キャリアステージに関係なく、階層別・課題別研修の充実や自己啓発支援の拡充を図ることで、常に新しい知識やスキルを学習する機会を提供し、各人の挑戦を後押しすることは、企業の持続的な成長の原動力となります。さらに、技術進歩のスピードに遅れないために、自社内の社員育成だけでなく、多様な人材を採用することにより、挑戦する人材の育成を目指します。

研修費用 日油



① 従業員の自律的な成長の促進

自律的人材の育成強化

事業の拡大や自己の成長に必要な行動を促すマインドセットの醸成を図るため、階層別・職種別研修の新設を検討する。

キャリアデザイン構築の支援

従業員が主体的に中長期的な目標を描き、効果的・効率的に能力開発できるよう、キャリアデザイン構築の支援を検討する。

② DX人材育成の推進

DX人材研修の新設を検討する。

③ グローバル人材育成の推進

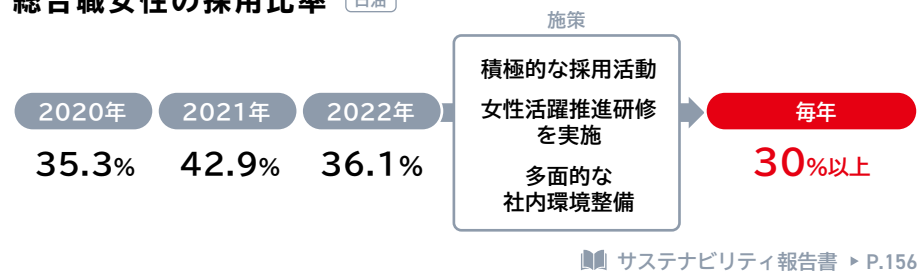
海外留学制度、海外関連教育制度の改定、グローバル人材の育成等を検討する。

ダイバーシティ

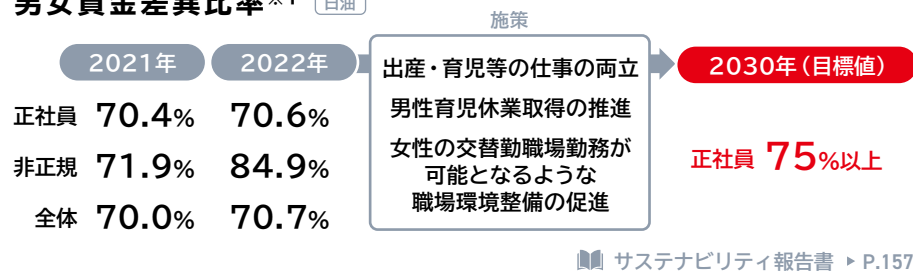


日油グループは、人材こそが企業成長の源であるとして、「人材の活躍」をマテリアリティの一つに特定しています。多様性を受容し尊重することがイノベーションの創出を促すという考えに基づき、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。多様な価値観を持つ従業員が使命感を持ってあらゆることに自発的・積極的に挑戦できるとともに、能力と意欲ある従業員が適正に評価され活躍できる組織を目指します。

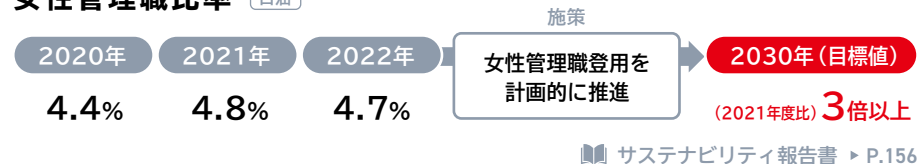
総合職女性の採用比率 日油



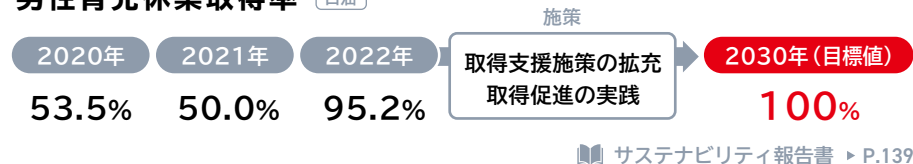
男女賃金差異比率※1 日油



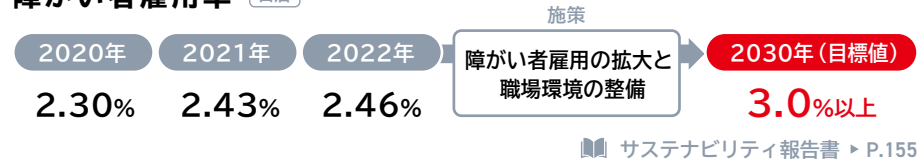
女性管理職比率 日油



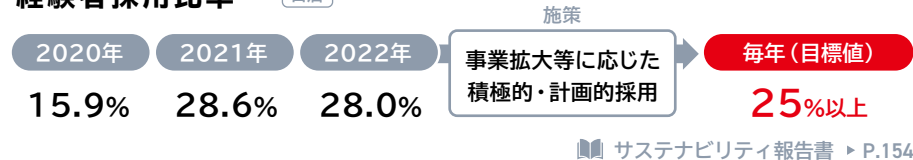
男性育児休業取得率 日油



障がい者雇用率 日油



経験者採用比率※2 日油



※1 男女賃金差異比率(%) = 女性平均年収 / 男性平均年収 × 100

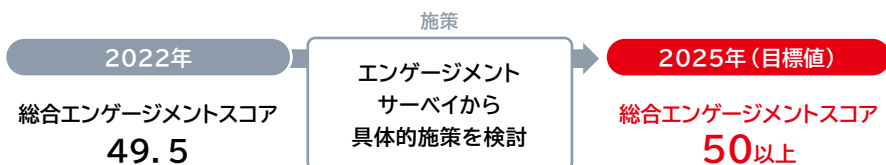
※2 経験者採用比率(%) = (4月1日~3月31日 経験者採用入社者) / (4月1日~3月31日 総合職新卒、経験者採用入社者) × 100

エンゲージメント



日油グループは、「企業は人なり」の考えのもと、従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して生き活きと職務を遂行することが、新たなイノベーションを起こし企業成長の原動力になると考えています。そのための取り組みの一つとして、従業員の「エンゲージメント」向上を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンや能力開発、ワーク・ライフ・バランス、健康管理、労働安全衛生、労使関係といったさまざまな視点から働きやすい職場づくりを行っています。また日油は、従業員の「エンゲージメント」とこれまでの取り組み結果を把握するために、2022年度より従業員エンゲージメントサーベイを実施しました。エンゲージメントサーベイでは、仕事・職務に関するエンゲージメント（創意工夫・関係構築・意味付け）と会社・組織に関するエンゲージメント（仕事の中身・人間関係・組織制度）をもとに、総合エンゲージメントスコアを測定しています。より働きやすい職場となるよう諸施策を講じて「エンゲージメント」の向上を図っています。

総合エンゲージメントスコア 日油



エンゲージメントサーベイの測定項目

仕事・職務に関する
エンゲージメント状態

創意工夫

関係構築

意味付け

会社・組織に関する
エンゲージメント状態

仕事の中身

人間関係

組織制度

その他測定項目

- 人事給与制度や能力開発に関する満足度
- 働き方に関する制度、施策における要望
- コンプライアンス関連

—● レスポンシブル・ケア活動の推進① ●—

気候変動への取り組み

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.088-099

基本的な考え方

気候変動は世界共通の喫緊の課題であり、異常気象の増加、生態系への悪影響、水資源の減少等のさまざまな脅威をもたらします。日油グループでは、レスポンシブル・ケア活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を

受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。日油グループは、気候変動がもたらすリスク・機会を認識し、対策を進めることで、「NOF VISION 2030」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向け、化学の力で新たな価値を協創していきます。

TCFDの提言への賛同

日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFD提言を踏まえて、気候関連のリスク低減と成長機会の創出に努めるとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。



ガバナンス

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役会で承認しています。各マテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告。ここでは、すべての取締役が参加してレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直し、活動レベルの継続的な向上を図っています。

気候変動への対応は、マテリアリティの一つに特定し、中長期目標を含む重要事項はCSR委員会で協議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、レスポンシブル・ケア委員会がリスク対策・温室効果ガス排出量の削減施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論し、重要事項については経営審議会で審議しています。これらの委員会・会議の結果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受ける仕組み

を構築しています。

リスクマネジメント

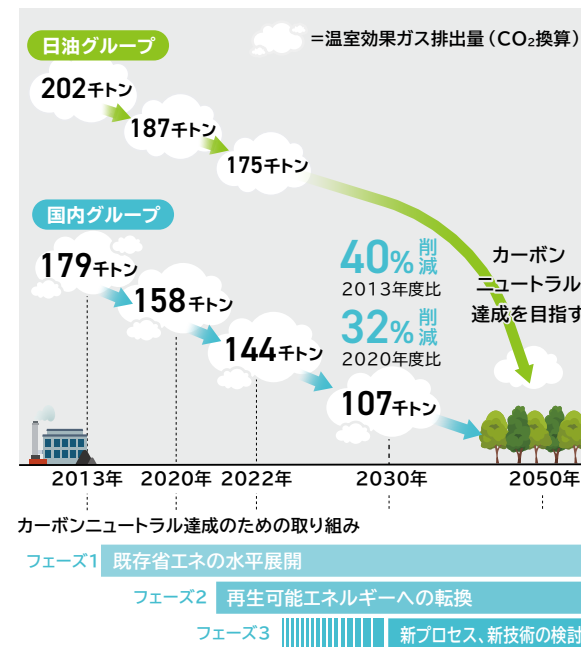
リスク管理委員会では、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。TCFD提言に基づく情報開示では、リスク管理委員会とレスポンシブル・ケア委員会からの選抜メンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、気候変動が影響を及ぼすリスクを特定し、将来どのくらい影響度が変化するかについてリスクマネジメントを実施しています。分析結果はCSR委員会に報告し、気候変動リスクの対策に関わる重要な意思決定などを行っています。

指標・目標

日油グループでは、温室効果ガスの排出量削減に

向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。事業拡大による排出量の増加の可能性を考慮し、新たにフェーズ2として再生可能エネルギーの導入、フェーズ3として新プロセス、新技術の検討に着手することで2050年のカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクにもなう財務負担の低減を図ります。

| 自社事業活動で発生する温室効果ガス（CO₂換算）削減 [Scope1, 2]



マテリアリティ | テーマ3

戦略 [シナリオ分析]

日油グループでは、1.5℃・2℃シナリオ／4℃シナリオに基づき、気候変動がもたらすリスクや機会を分析しています。主要なリスクや機会は、以下の通りです。

分類	シナリオ	主要なリスク・機会	概要	影響度 (2030年)	対策
移行 リスク	1.5℃ 2℃	国内外の規制強化	炭素税等の導入による、財務的な負担の増加	大	・温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進
		原材料の高騰	石油等の供給量減少やバイオ燃料の需要増等による、石化系や植物系・動物系油脂等の原材料価格の高騰	大	・複数購買や長期契約による原料安定確保 ・石化系の原料から植物系の原料への切り替え ・バイオマス化学品活用 ・カーボンリサイクル (溶剤のリサイクル等)
		エネルギー・輸送コストの高騰	原油・天然ガスの価格高騰	中	・省エネ機器導入、プロセスの見直し ・共同配送、モーダルシフトの推進
		脱炭素市場への転換による販売先環境変化	ガソリン車やディーゼル車のシェア低下にともなう売上の減少	中	・電気自動車や再生可能エネルギー等の脱炭素市場への対応強化
		評価・評判の悪化	気候変動対策の遅れによる、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の悪化	小	・温室効果ガスの排出量削減に向けた対策の積極的な推進と情報発信
物理 リスク	4℃	豪雨・洪水・台風・高潮等の自然災害	気候変動にともなう集中豪雨の増加や海面上昇、台風の強化による高潮によって、生産拠点やサプライチェーンの事業中断リスクの増大	大	・雨水対策や建物、設備の防災対策 ・事業継続計画 (BCP) の見直しと教育・訓練、監査の実施 ・原材料の複数購買
		高温・熱波	気温上昇による倉庫の冷蔵・冷房保管等への影響	中	・設備投資計画の継続的な見直し
機会	1.5℃ 2℃	気候変動解決に貢献する製品へのニーズ拡大	気候変動の緩和や適応に貢献する製品へのニーズ拡大 (詳細はP.58~59)	大	・気候変動の緩和や適応に貢献する製品の開発・提供
		評価・評判の向上	積極的な気候変動対策による、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の向上	小	・気候変動解決に貢献する製品の開発・提供や、温室効果ガス削減の推進等の情報発信

※ 1.5℃・2℃シナリオ:産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃や2℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ(国際エネルギー機関 (IEA)「2050年ゼロエミッションシナリオ (NZE2050)」、「公表政策シナリオ (STEPS)」等)

※ 4℃シナリオ:産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4℃上昇する、気候変動が進行した成り行きシナリオ (国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)「RCP8.5」等)

※ 影響度:「リスク」影響金額……10億円超 (大)、10億円以下・1億円超 (中)、1億円以下 (小) 「機会」市場規模……300億円超 (大)、300億円以下・30億円超 (中)、30億円以下 (小)

財務へのインパクト（抜粋）

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の価格上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響金額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4℃の物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

※再生可能エネルギー発電促進賦課金

分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響金額	備考
移行 リスク	1.5℃	炭素税	増税による財務的負担	(億円/年) 0.5 (2020) → 31.6 (2030) 31 億円/年	2020年度のCO ₂ 換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円/トンCO ₂ とする。 国内グループ
		再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	(億円/年) 3.8 (2020) → 5.2 (2030) 1.4 億円/年	2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円/kWhとする。 国内グループ
物理 リスク	4℃	高潮	高潮による設備の浸水	(億円/年) 0 (2020) → 77 (2050) 77 億円	500～数千年に一度の台風、堤防破壊。 日油

緩和 [1.5℃・2℃シナリオ]

※温室効果ガス削減による気候変動の進行の緩和

電気自動車

機能材料事業 防錆事業

市場規模 大

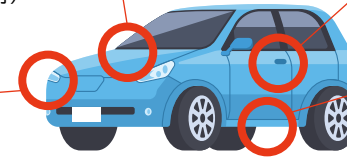
EVはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニット、部品を固定するねじの増加や、液晶パネルの増加・大型化により、車載電子部品用添加剤、電動ユニット用潤滑剤、防錆剤、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増が見込まれます。また、LEDはEVの省電力化に有効なため、LEDヘッドランプ用防曇剤の需要増が見込まれます。さらに、EVは車両の静粛性が向上するため、内装部品の樹脂同士の擦れによるノイズを防止する異音防止剤などの樹脂用添加剤の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

コンデンサや液晶パネルに
(電子部品用添加剤/電動ユニット用潤滑剤/
オーバーコート材)

ドアヒンジや内装部品の
異音防止剤に
(樹脂用添加剤)

LEDヘッドランプ
の防曇に
(防曇剤)



電池を固定する
ボルト・ナットなどの
部品に
(防錆剤)

風力発電/太陽光発電

機能材料事業 防錆事業

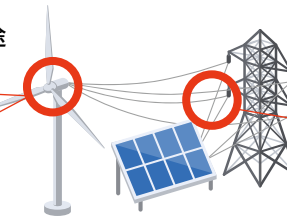
市場規模 中

風力発電のブレードに使用されるボルト用防錆剤、ギアの潤滑に必要な生分解性潤滑油の需要増が見込まれます。また、風力発電や太陽光発電から送電するための超高压・高压電線の被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

ギア油に
(生分解性潤滑油)

ブレードを固定するボルトに
(防錆剤)



超高压・高压電線の
被覆材に
(有機過酸化物)

代替肉

機能食品事業

市場規模 小

環境負荷を低減する植物由来代替肉の旨味、食感改善に寄与する代替肉用油脂の需要増加が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

大豆ミートハンバーグなど、
代替肉に
(代替肉用油脂)



樹脂サッシ

機能材料事業

市場規模 小

塩化ビニル樹脂は断熱性の高い樹脂サッシに使用されるため、省エネ住宅の普及にともない、有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

樹脂サッシに
(有機過酸化物)



適応

※防災等による気候変動の影響の低減

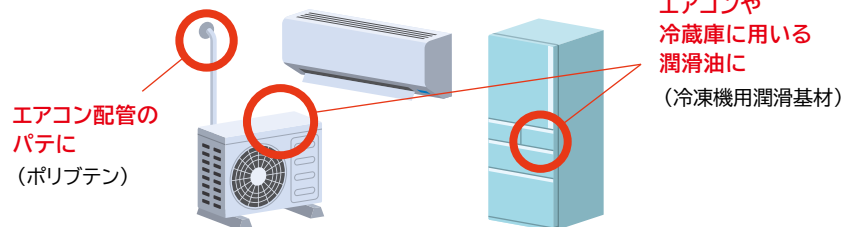
エアコン／冷蔵庫

機能材料事業

市場規模 大

気温上昇にともない、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まっていて、冷凍機の潤滑油である冷凍機油やエアコンパテ用ポリブテンの需要増が見込まれます。日油が販売する冷凍機潤滑基材は代替フロン冷媒用であり、気候変動への適応に貢献します。

日油グループ製品の最終用途



診断薬／医薬品原料

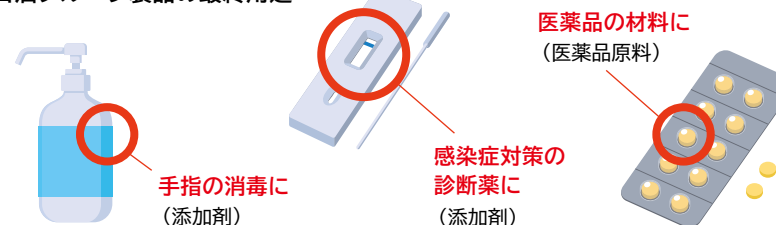
機能材料事業

ライフサイエンス事業

市場規模 大

気候変動の影響で、熱帯性感染症等の病気・疾患の拡大が懸念されるため、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患等に対する医薬品の増加による医薬品原料の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



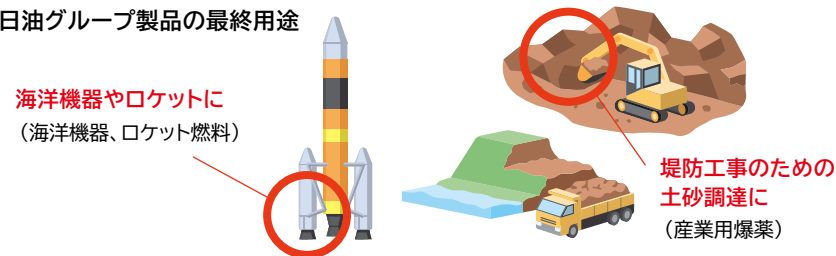
環境情報／防災・減災製品

化薬事業

市場規模 小

気候変動の進行にともない、海水温をはじめ、地球全域を調査する必要性が高まる可能性があり、調査のための海洋機器やロケット打ち上げ回数等が増加する可能性があります。また、特定温度に達すると色が変わる温度管理用示温材（ラベルやシール等）の用途が拡大する可能性があります。さらに、高潮等のリスク増加にともない、産業用爆薬を用いて、山間部から岩石・土砂を調達する堤防工事が増加する可能性があります。

日油グループ製品の最終用途



温室効果ガス排出量

2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言、そして、2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループも新たな目標として、「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比40%削減」を掲げました。すでに2022年度にはCO₂排出量を約20%削減（2013年度比）し、温室効果ガス排出量の削減と、2050年のカーボンニュートラル達成を目指しています。

■ スコープ1、2 CO₂排出量（2022年度）

(千トン-CO₂)

	Scope 1	Scope 2	合計 (Scope 1+2)
日油	53.3	78.2	131.5
国内グループ	60.1	83.5	143.6
日油グループ	71.9	103.3	175.3

■ スコープ3 CO₂排出量（2022年度） 国内グループ

(千トン-CO₂)

カテゴリー	2022年度	算出方法
購入した製品・サービス	278.3	購入原材料、消耗品、補修材料の品目ごとの物量や金額にガイドラインによる部門別排出原単位を乗じて算出
資本財	22.4	固定資産の取得金額に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	36.3	電力使用量と蒸気使用量に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
輸送、配送（上流）	25.0	購入原材料の輸送トンキロデータおよび自社が荷主の納入製品の輸送トンキロから算出
事業から出る廃棄物	8.2	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
出張	0.5	従業員数に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
雇用者の通勤	1.6	通勤手当費用額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
リソース資産（上流）賃借	—	非該当
輸送、配送（下流）	—	非該当
販売した製品の加工	20.6	食用加工油脂、産業用爆薬の販売量にガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
販売した製品の使用	未計算	日油製品は中間品原材料が主流であり、納入後のユーザーでの加工方法が多岐にわたり、かつ非開示であるため計算不可
販売した製品の廃棄	0.7	出荷製品の梱包材について、種類別の重量にガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
リソース資産（下流）	—	非該当
フランチャイズ	—	非該当
投資	—	非該当
合計	393.4	

使用ガイドライン「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」（環境省、経済産業省発行）、「IDEA（Ver.3.1）」（国立研究開発法人産業技術総合研究所発行）

エネルギー使用量とCO₂排出量

2022年度のエネルギー使用量は、日油グループでは前年度比7.8%減少、日油単独で前年度比7.0%減少しました。エネルギー使用にともなうCO₂排出量は、日油グループでは149千トンと前年度に比べて13.5%減少、日油単独では111千トンと15.9%減少となりました。エネルギー原単位は、日油グループは13.8GJ/トンと前年度に比べて2.0%増加、日油単独で14.5GJ/トンと4.6%の増加となりました。引き続き、各種省エネルギー施策を実施し、さらなる効果創出に取り組めます。

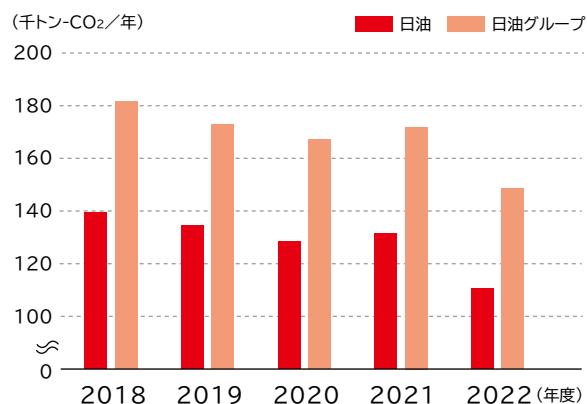
エネルギー使用以外のCO₂排出量

日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

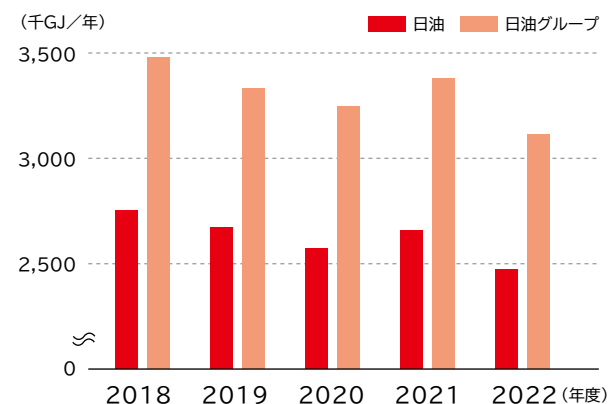
これまでに数回の設備改善を行い、PFC排出量の削減に努めてきました。その結果、1995年度（PFC類の基準年度）に対し大幅に削減してきました。

2022年度においては、2021年度比144%の増加となりましたが、回収設備の安定稼働や希釈剤変更に向けた取り組みなどを継続し、排出量の削減に努めます。

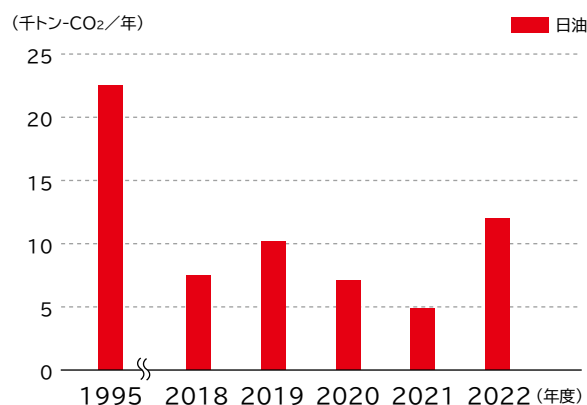
エネルギー起源のCO₂排出量※1の推移



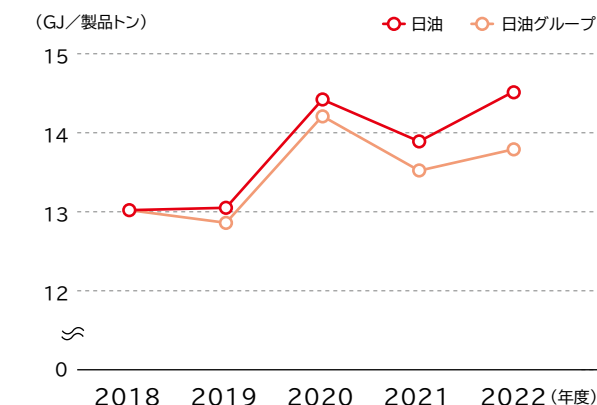
エネルギー使用量※2の推移



PFC排出量の推移



エネルギー原単位の推移



※1 電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

※2 エネルギー評価で電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76MJ/kWhを用いました。

基本的な考え方

日油グループは、生物多様性の保護と回復に積極的に取り組むことを重視しています。そのため、以下の方針を採用しています。

- 事業活動における生物多様性への影響を最小限に抑えるため、環境影響評価を実施し、リスクを特定し対策を講じます。
- 生物多様性保護に関連する国際的な指針や法令を順守し、環境保護に取り組むことを従業員に求めます。
- 生物多様性の喪失を引き起こすサプライチェーンのリスクを評価し、サプライヤーとの協力を通じて持続可能な調達を推進します。
- 従業員や関係者に対して環境意識の向上と生物多様性保護の重要性を啓発するための教育プログラムを提供します。
- 地域コミュニティと協力し、地元の生態系保護活動や生物多様性回復プロジェクトに参加します。

これらの取り組みを通じて、生物多様性の確保に貢献し、より持続可能な未来を実現します。

生物多様性を守るための 日油の取り組み



特集 | 生物多様性への取り組み

道路沿いの緑化や自社所有林の間伐・枝打ちによる「森づくり」のほか、主に絶滅危惧種を対象とする保護活動、外来植物の駆除、寄付活動などを通じて、全国各地の拠点で生物多様性に資する計画を実行しています。

全工場



廃プラスチックの再資源化

全社



ペーパーレス化

尼崎



化粧品原料の評価で動物実験代替法を導入（動物愛護）

愛知



武豊地域植樹祭
（苗購入、後援）



特定外来植物
「オオキンケイギク」の除草

大分



モーダルシフト

美唄



水芭蕉群生地の保護（北海道日油㈱）

本社



地球環境保護を目的とした寄付
（WWF、緑の募金、経団連自然保護基金他）



FSC認証紙の使用



グリーン調達



RSPO加盟、生物多様性民間
参画パートナーシップ参加、
経団連生物多様性宣言賛同、
JaSPON・JalME参加

川越



太陽光パネル設置（日油技研工業㈱）

川崎



非化石証書付電力購入



フードロス削減（機能食品）



モーダルシフト、共同配送



「川崎市みどりの事業所推進
協議会」に参加。
屋上緑化やグリーンカーテン、
敷地周辺緑化を推進



「森林再生パートナー制度」に参画
（NOFメタルコーティングス㈱）

保全の取り組み PICK UP

「尼崎の森中央緑地の森づくり」 ボランティア活動に参加 (2017年~)

2022年度、兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つ、「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場からのべ7名の社員が参加しました。一般のボランティアや事務局の方と協力しながら、植樹や除草に汗を流しました。この活動を通して、森づくりの過程や生物多様性の重要性を学ぶとともに、自然豊かな森へと育っていることを実感しています。

尼崎



「かながわ森林再生50年構想」において 森林再生パートナー制度に参画



NOFメタルコーティングス(株)

「かながわ森林再生50年構想」とは、県内にある丹沢大山や箱根といった山々から、里山や市街地近郊の植林地におよぶ約9万5000ヘクタール、県土の約40%を占める森林を再生する取り組みです。手入れ不足による荒廃浸食を防ぎ、森林の豊かな恵みを次世代へと継承することを目的としています。NOFメタルコーティングス(株)が森林整備を支援するのは約10ヘクタール(東京ドーム約2個分)で、森林が吸収するCO₂は5年間で約247トンとなります。また、県より指定された森林の一部は、「NOFメタルコーティングスの森」と名付けることとしました。今後はパートナー企業として、森林整備や自然観察などのイベントを実施。従業員やご家族の皆さまとともに、健康づくりや親睦を深める場として活用し、自然保護・環境保全に貢献します。

水芭蕉の群生地を保護する活動



北海道日油(株)

童謡・唱歌の代表曲「夏の思い出」で知られる水芭蕉は、水辺に生える高山植物です。東京ドーム9.2個分、約43ヘクタールの広大な面積を持つ北海道日油本社工場（北海道美唄市）の敷地内には、木漏れ日がさす湿地に水芭蕉の群生地があります。白樺などの樹木や水辺に囲まれた豊かな生態系は、社員たちの継続的な観察によって大切に守られています。

特定外来植物の除草

北米原産のキク科の多年草「オオキンケイギク」は、観賞用・緑化用として海外から持ち込まれましたが、繁殖力が強く、日本の生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある植物として、平成18年（2006年）に外来生物法による「特定外来生物」に指定され、栽培、運搬、販売、野外に放つことなどが禁止されています。全国的に地方自治体がHPなどで駆除を呼び掛けています。日油の愛知事業所においても場内各所に生育し、近年その数が急激に増加したため、場内全体で駆除活動を実施しています。



愛知

本社 FSC 認証紙の使用

FSC認証は、持続可能な森林活用・保全を目的として生まれた、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度です。日油は統合報告書、株主総会招集通知、会社案内、社内報にFSC認証紙を使い、森林を守る活動に協力しています。

マテリアリティ | テーマ3

— ● レスポンシブル・ケア活動の推進② —

ケミカルセーフティー

マネジメントアプローチ

日油グループでは、現在、そして将来にわたってお客さまのニーズに応えるため、リスクベースでの適正な化学品管理を推進するとともに、新製品を含むすべての製品についての製品安全リスク評価を実施しています。

いま、多くの国・地域で化学品管理に関わる法規制の制定や改正の動きが活発化しています。日油は国内外のグループ会社と連携して、以下の事項に対応するため、法規制動向の情報収集力を強化するとともに、化学物質総合管理システムを用いて機能充実を図り、コンプライアンスを徹底しています。

- ライフサイクルの全段階および意図された用途に関連する各製品の危険性、リスクおよび影響を包括的に理解しています。
- 世界的な一貫性を確保しつつ、製品情報に関する各地域の要件に準拠するよう、随時、情報の質と量をアップデートしています。
- 全ライフサイクルを通じて製品が利用可能であることを保証するために、必要かつ要求されるすべての製品安全情報の記録を保管しています。
- 標準化された安全データシート (SDS) を、初回納品時および現地の要求に応じて、顧客に提供しています。この重要な情報提供の仕組みは一貫して維持され、すべての製品について、各国の規制を遵守し、お客さまがご要望される言語で、全世界のすべての顧客に配布しています。

日油グループの取り組み

日油グループは、製品の化学的性質、危険性、人や環境への影響を正しく理解し、製品の取り扱いに関連するリスクを管理することが、将来において、安全で競争力のある製品ポートフォリオを市場に提供するための基本と位置付けています。日油グループは、自社製品に関連する危険有害性情報をお客さまや従業員が容易に入手できるように、SDSを提供する仕組みの確実な運用に努めるとともに、最新情報への更新を継続しています。

日油グループは現在、約5千を超える製品を世界55か国の市場に送り出し、これらの市場に向けて

マテリアリティ | テーマ3

SDSを提供しています。また、法改正に対応して改定する責任を負い、製品に関する十分な理解と安全な使用方法および取り扱い方法を確保するため、お客さまに適切な情報と技術的支援を提供しています。現在、製品情報を管理するためのシステムを導入し、法規制の進展にともない、関連するリスクを記録・評価するため、製品の使用条件についてより多くの情報を収集し、SDSに反映させています。

■ サプライチェーンにおける取り組み

最終製品においてリサイクル化や省エネ化に貢献するもの、生分解性をもち有害物質を含まない環境対応型製品の開発を進めています。また、新製品の設計審査や商業生産移行段階でのアセスメントにおいて、取り扱うすべての化学物質に対して危険・有害性に関するスクリーニングを実施し、環境に影響の少ない製品開発を行っています。

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.21-29,119



使用する原材料は「品質・コスト・納期」に「環境・健康への影響」を加えたCSR調達を行っています。危険性や有害性に関する管理物質一覧は、POPs条約、RoHS指令、REACH規制、日本の「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」「労働安全衛生法（安衛法）」「毒物及び劇物取締法」などをもとに決定し、年に一度見直しています。

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.123-125

また、日油は、POPs条約、RoHS指令などに指定される管理すべき化学物質を一覧化し、

- ① すべての取り扱いを禁止する化学物質
- ② 代替品の検討・取扱量の削減に努める化学物質
- ③ 適切な管理のもとで取り扱う化学物質

の3つにランクして管理の徹底、数量の削減を進め、欧州連合（EU）のREACH（化学物質の登録、評価、認可および制限）、韓国のK-REACH、米国のTSCA

など、関連する地域および国の化学物質規制を遵守しています。日油グループは、2022年度は新たに2件のREACHの申請書を登録し、登録済件数は44件となっています。

REACH制度の施行以降、高懸念物質（SVHC）については、対象製品はありません。

また、日本国内では、水質汚濁に影響する鉛を含んだ雷管等火工品の鉛フリー化を推進しています。

新製品が設計どおりに製造されているかを検証し、商業生産に入ります。環境処理設備の安定稼働や化学物質の回収条件の最適化により、環境負荷の低減を図っています。2016年に義務化した「化学物質リスクアセスメント」は、施行に先んじて2008年より取り組みを開始。化学物質のリスク評価と見直しを随時行い、従業員の安全衛生に寄与しています。

2020年度よりSDS作成支援システムを構築、導入し、全社のSDSを一元管理しています。

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.120

ゼロエミッション率※を0.1%以下とすることを目標に活動しています。不要な物質は分別し、有用なものはリサイクルプロセスに乗せるかサーマルリサイクルを行っています。また、廃プラスチックの分別回収やリサイクルを推進し、再資源化に取り組んでいます。廃棄物の処理先は、行政の優良認定に加え、自社の認定要件に合う外部業者に委託し、危険有害性評価情報の提供と定期的な監査により、廃掃法の遵守を確認しています。

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.121

※日油のゼロエミッションの定義：（最終埋め立て処分量／廃棄物等発生量）×100≤0.10

日油の 事業戦略

「機能化学品」「医薬・医療・健康」「化薬」
これら主に3つのセグメントを、
5つの事業部門で運営しています。





3つのセグメントと5つの事業

機能材料事業

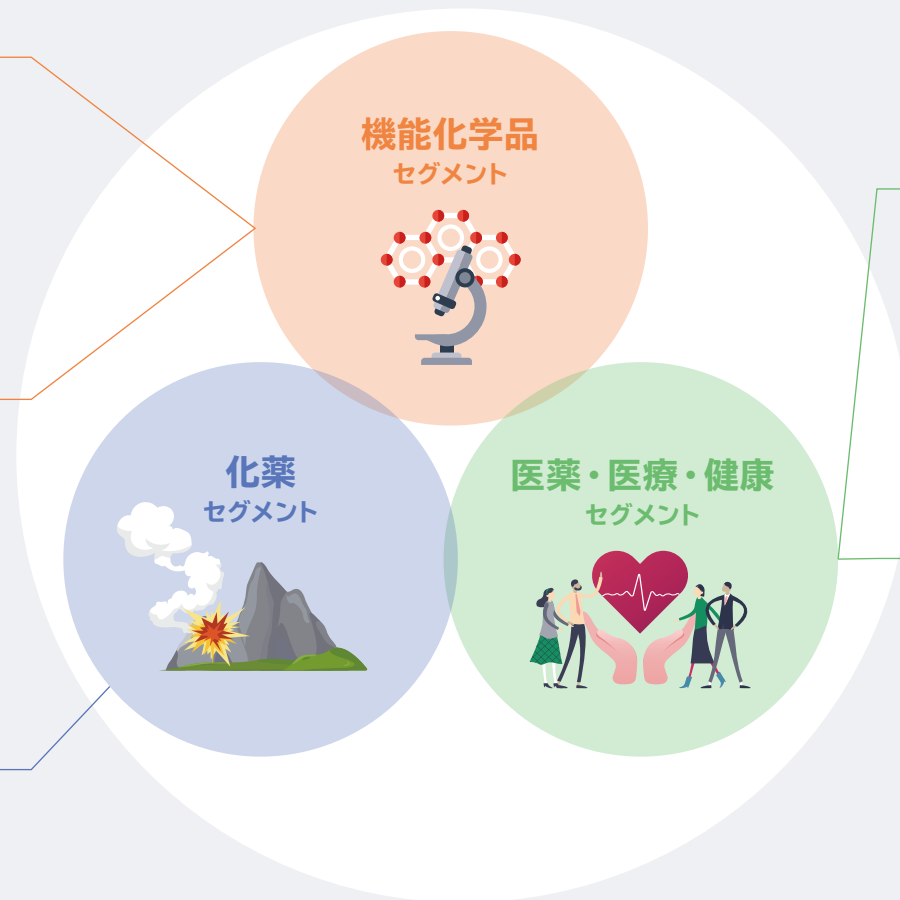
油脂を原料とする各種誘導体や石油化学品を柱として、ライフ・ヘルスケア、環境・エネルギー、電子・情報、それぞれの成長分野へ事業拡大を推進します。

防錆事業

独創的な防錆処理剤を核に、最先端の表面処理技術を蓄積し、自動車部品防錆処理の世界標準に。環境にやさしい表面処理が最優先課題です。

化薬事業

世界有数の総合火薬メーカーとして、最先端のパイロテクノロジーを活用し、産業用爆薬、防衛・宇宙開発、民生品の各事業を推進します。



機能化学品 セグメント



ライフサイエンス事業

技術革新が進むDDS分野を中心に、バイオ医薬品や核酸医薬品の用途向けに機能性の高い素材を開発。また、アイケア、医療用デバイス、診断薬などの分野にも注力します。

化薬 セグメント



医薬・医療・健康 セグメント



機能食品事業

食用油脂の精製・加工技術のパイオニアとして、食用加工油脂と健康関連の事業を展開。機能を基軸とした事業領域へのシフトを進め、食の豊かさ与人々の健康に貢献します。

3つのセグメントと5つの事業

セグメント	2022年度の振り返りと2023年度の予測	売上高構成比	営業利益率構成比	業績推移																		
機能化学品	<p>化粧品原料の需要が好調に推移したことや、海外向け自動車関連の需要が回復したことによる特殊防錆処理剤の増販、原燃料価格の高騰により販売価格の改定を行ったことから、売上高は大きく成長しました。2023年度は需要回復傾向が続くものの、積極的な戦略投資などによる固定費の増加にともない、営業利益は対前年で1億円の下方と予測しています。</p>	<p>2022年度 1,464億円</p>	<p>2022年度 229億円</p>	<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 (⋯は2025計画値)</p> <table border="1"> <caption>業績推移 (機能化学品)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>1,150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>1,050</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>1,250</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>1,450</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>2023 (予測)</td> <td>1,550</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	2019	1,150	150	2020	1,050	150	2021	1,250	200	2022	1,450	220	2023 (予測)	1,550	210
年度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)																				
2019	1,150	150																				
2020	1,050	150																				
2021	1,250	200																				
2022	1,450	220																				
2023 (予測)	1,550	210																				
医薬・ 医療・健康	<p>DDS医薬用製剤原料ではコロナワクチン向けおよびバイオ医薬向け需要の拡大により、増益となりました。2023年度はコロナワクチン向け需要が落ち着くものの、バイオ医薬全体の需要は継続。ただし、積極的な戦略投資で固定費が拡大し、営業利益は対前年で15億円の下方と予測しています。</p>	<p>2022年度 409億円</p>	<p>2022年度 180億円</p>	<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 (⋯は2025計画値)</p> <table border="1"> <caption>業績推移 (医薬・医療・健康)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>300</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>300</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>330</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>400</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>2023 (予測)</td> <td>500</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	2019	300	100	2020	300	100	2021	330	130	2022	400	180	2023 (予測)	500	165
年度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)																				
2019	300	100																				
2020	300	100																				
2021	330	130																				
2022	400	180																				
2023 (予測)	500	165																				
化 薬	<p>産業用爆薬類や防衛関連製品、機能製品の売上が減少したものの、ロケット向け製品の出荷増により宇宙関連製品の売上が増加しました。2023年度は、産業用爆薬類の需要増や防衛関連製品の販売増が見込まれます。一方、戦略投資の推進、生産・営業活動の活発化による固定費増加で、営業利益は対前年で3億円の下方と予測しています。</p>	<p>2022年度 298億円</p>	<p>2022年度 17億円</p>	<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 (⋯は2025計画値)</p> <table border="1"> <caption>業績推移 (化 薬)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>320</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>300</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>300</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>300</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>2023 (予測)</td> <td>330</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	2019	320	20	2020	300	20	2021	300	20	2022	300	17	2023 (予測)	330	14
年度	売上高 (億円)	営業利益 (億円)																				
2019	320	20																				
2020	300	20																				
2021	300	20																				
2022	300	17																				
2023 (予測)	330	14																				

事業拠点

国内外の拠点を通じて、グローバルな事業を展開

日油グループは、国内に13の連結子会社を有し、北海道から九州まで各地域をカバーしています。
また、海外では9か国12の拠点をもち、現地に根ざした営業・生産体制で事業を展開しています。



Europe

NOF EUROPE GmbH/
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A./
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V./
NOF METAL COATINGS EUROPE s.r.l.

Asia

常熟日油化工有限公司/
日油(上海)商貿有限公司/
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES/
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD./
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司

America

NOF AMERICA CORPORATION/
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.

NOF METAL
COATINGS
SOUTH
AMERICA IND.
E COM.LTDA.



研究所

- 茨城 先端技術研究所
- 神奈川 新規事業開発室／千鳥研究所／食品研究所／ライフサイエンス研究所
- 愛知 武豊研究開発部／衣浦研究所／ライフサイエンス研究所
- 兵庫 尼崎研究所
- 大分 ライフサイエンス研究所

国内連結子会社

日油商事(株)／ニチュ物流(株)／日油工業(株)／油化産業(株)／日油技研工業(株)／北海道日油(株)／昭和金属工業(株)／日本工機(株)／日邦工業(株)／(株)ジャベックス／(株)カクタス／NOF メタルコーティングス(株)／(株)ニッカコーティング

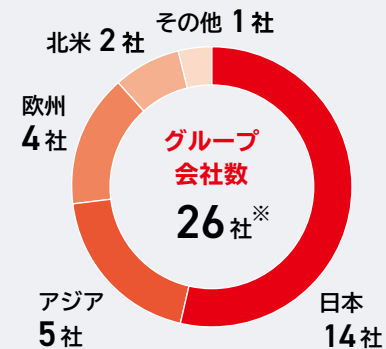
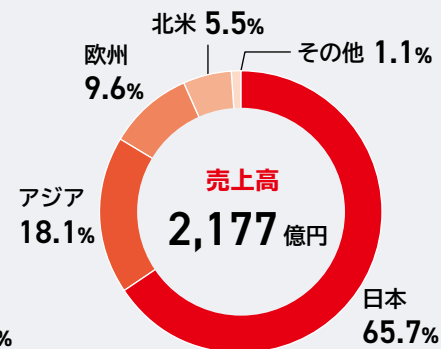
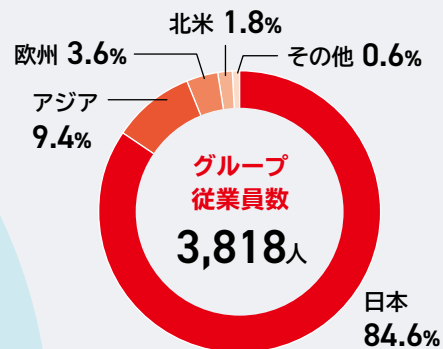
Japan

本社・支社・支店・営業所

- 東京 本社
- 大阪 大阪支社
- 愛知 名古屋支店
- 福岡 福岡支店
- 北海道 札幌営業所

工場

- 神奈川 川崎事業所／千鳥工場／大師工場／DDS工場
- 愛知 愛知事業所／武豊工場／衣浦工場
- 兵庫 尼崎工場
- 大分 大分工場



※日油+連結子会社

(2023年3月時点)



事業概況 | 機能化学品セグメント

機能材料事業

「油化」と「化成」の幅広い素材と技術が融合、競争力を高め、持続可能な製品を開発します。

事業の強み

- 脂肪酸誘導体を中心に多様な業界をカバー
- 化粧品原料では国内トップクラスの品揃え
- 電子部品の小型化にも高度な技術で対応
- 樹脂メーカーと共同で高機能製品を開発
- 精製・合成・配合などの確かな技術力
- 海外比率を高め、グローバル展開を推進

常務執行役員
機能材料事業部長
首藤 健志郎



油脂を原料とする各種の誘導体が基幹製品である油化事業部と、石油化学品が基幹製品である化成事業部が統合し、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、有機過氧化物、ポリブテン、機能性ポリマー、電子材料などの幅広い素材と技術を有する事業部が誕生しました。事業領域は、日油が目指す3分野すべてを網羅し、それぞれの成長分野への事業拡大を進めています。最大の目標は、市場での競争力を高めながら、よ

り持続可能な製品を開発すること。バイオマスを活用した環境にやさしい製品や、油化の乳化技術を応用してポリブテンの性能を向上させる製品など、油化と化成の素材を統合した提案に重点を置いています。また、研究開発では、主要な技術である機能性ポリマーなどに加えて、油化の添加剤設計技術と化成の樹脂評価技術を統合するなど、技術の集約・強化に努めるとともに、より高性能で新しい素材の創造と技術革新を追求しています。

私たちは、世界のニーズや環境の変化に柔軟に対応しながら、革新的な製品を提供することで市場での地位を確立していきます。持続可能なビジネスモデルの実現を目指すため、戦略的な提案と研究開発における技術の統合を重視しています。市場競争力の向上とともに、地球環境への配慮や持続可能な社会の構築に寄与することを目指しています。

主な製品と用途

- **脂肪酸**
(タイヤ・ゴムほか樹脂製品などに)
NAA®
- **脂肪酸誘導体**
(冷凍機用潤滑基材、印刷機のトナー、潤滑油・ギア油などに)
ユニスター®、ミルループ®、エレクトール®
- **界面活性剤**
(化粧品、各種洗剤などに)
ユニループ®、ダイヤボン®、スタホーム®、ルミノパール®
- **エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド (EO・PO) 誘導体**
(化粧品、電子部品、塗料、接着剤などに)
ウィルブライト®、マリアリム®、ブレンマー®
- **有機過酸化物**
(各種プラスチック製品、各種ゴム製品、ゴルフボール、家電、建材、自動車内外装などに)
パーブチル®、パーヘキシル®、パークミル®、パーロイル®
- **石油化学品**
(潤滑油、各種テープ類、絆創膏・貼薬、塗料などに)
ポリブテン、エマウエット®、NAソルベント™
- **機能性ポリマー**
(ランプ・エアダクトなど自動車部品、浴槽などに)
モディパー®、ノファアロイ®
- **電子材料**
(PC・スマホの液晶パネル、塗料など)
ノフキュアー®

社会課題への貢献

環境への規制強化に対応した 天然由来の製品に期待



自然分解されない鉱物油とちがい、日油が使う素材は生分解性の高い天然由来の油脂です。機械の回転部分の潤滑油が漏れたとしても、環境汚染を防止できるため、今後、船舶向け、風力発電向けの天然由来潤滑油の需要増加が見込まれます。EV化によりコンデンサー用の高分子界面活性剤や、温暖化に起因するエアコンのニーズ増大で代替フロンなどの需要が伸びるため、油化製品の活用が増えると予測されます。

通信の5G化、EV化で 新製品の開発が急務に



ますます情報量が増える5G化に向け、基板材料樹脂の低誘電材料用硬化剤の開発に取り組んでいます。さらに、自動車のEV化にともなうディスプレイの増加・大型化により、液晶カラーフィルター用保護膜のほか、ディスプレイ分野での製品需要の高まりが予想されます。電子材料は中国・台湾・韓国など、東アジアへの市場展開にも力を注ぎます。

防錆事業

EVと再生可能エネルギーの市場を中心に、急速な需要の拡大に対応します。

事業の強み

- 国内外の自動車部品の防錆に寄与
- 鉄道・建築物や風力発電設備にも利用
- グローバル展開で防錆の世界標準に

執行役員
防錆部門長
鶴岡 邦昭



自動車部品を中心に、建築物のジョイント、鉄道のレールを締め付ける部品など、主に金属部品の「錆び」を防ぐ素材を提供してきました。主力である自動車向けでは、電動化が進むなか変化しつつある新たな需要を取り込み、拡販を図ります。また、非自動車向けでは、成長するエネルギー分野において、風力発電や太陽光発電向けの市場がターゲットの一つです。特に、中国と東アジアで開発が急拡大する洋上風

力発電では、回転する羽根を留めるボルトや海底に埋めるアンカーへの利用など、防錆剤の幅広い活用が期待できます。これに応え、グループ各社が強みとする技術を結集し、急速な需要拡大に対応します。

私たち防錆事業の強みは、製造・販売拠点をグローバルに配置し、強固なネットワークを構築していることです。このグローバル・サプライチェーンをさらに強化することで生産性を向上し、市場ニーズの

獲得をねらいます。

また、ますます環境規制が強化されるなか、CO₂排出量の削減や有害物質の不使用・削減に向けた新製品の開発についても、グループのシナジーを発揮し、地球環境の負荷を低減するため、サステナビリティ課題の解決に貢献していきます。

主な製品と用途

- 自動車部品の防錆
- 太陽光発電設備の防錆
- 風力発電設備の防錆
- 鉄道用部品の防錆

ジオメット®、ジオメットプラス®



社会課題への貢献

環境への負荷を減らす、
水系防錆剤で差別化



ヨーロッパやアメリカの競合企業が提供する「溶剤系防錆剤」とちがい、日油の製品の特徴は「水系防錆剤」であることです。環境負荷低減に向けたニーズが高まる昨今、環境にやさしいジオメット®への期待はますます高まっています。

焼付工程の低温化により、
エネルギー負荷低減を目指す



防錆剤を利用するには、300℃以上の高温で焼付処理を行う製造工程が必要なため、温室効果ガス削減に向けた低温焼付型製品の開発を検討してきました。より低温での焼き付けが可能な防錆剤を開発することで、処理の際に必要な電力・ガスなどのエネルギー負荷を低減することができます。

事業概況 | 医薬・医療・健康セグメント

ライフサイエンス事業

バイオ医薬品のほか核酸医薬品向けの開発を推進し、
医薬・医療業界で不可欠な存在を目指します。

事業の強み

- 医薬・医療分野に広く採用
- DDS向けPEG誘導体の世界シェアNo.1
- バイオ医薬品や核酸医薬品の開発に貢献
- 高い生体適合性素材LIPIDURE® を保有
- LIPIDURE® のラインナップを拡充
- 研究から製品化まで製薬・医療機器メーカーをサポート

ライフサイエンス事業部長
山本 裕二



新型コロナウイルス感染症の拡大により、医薬品市場における薬物送達システム(DDS:ドラッグ・デリバリー・システム)は、驚異的な速度で技術革新が進みました。その一つが脂質ナノ粒子(LNP)を用いた核酸医薬品(mRNA医薬品)で、従来の常識では計り知れない速度で技術が確立され、市場に浸透しました。この新たな市場は、加速度的に成長していくといわれています。

2025中期経営計画においては、タンパク質医薬・

ペプチド医薬などのバイオ医薬品に加えて、注目されている核酸医薬品(mRNA医薬品)の用途に向けて、大学・研究機関と連携しながら機能性の高い素材を開発・提案していきます。また、海外に展開する販売拠点を活用した手厚い顧客サポート、最新の情報管理システム導入による品質保証体制の強化に加えて、愛知新工場での生産体制の拡充を図ります。さらに、生体適合性素材であるLIPIDURE®(MPCポリマー)をキー

マテリアルとして成長してきたアイケア分野、医療用デバイス分野、診断薬分野の各分野においても、統合を活かしてさらなる事業展開を図り、世界の医薬・医療業界に欠くことのできない存在を目指します。

日油のライフサイエンス事業は、事業統合のシナジーを発揮し、これからも高機能なライフサイエンス関連素材で、世界の医薬・医療業界の技術革新へ貢献していきます。

主な製品と用途

- **PEG誘導体**
(各種医薬品に)
SUNBRIGHT®シリーズ、PUREBRIGHT®シリーズ
- **機能性脂質**
COATSOME®シリーズ
- **医薬用界面活性剤**
(注射・ワクチン製剤に)
ポリソルベート80 (HX2)™
- **生体適合性素材**
(コンタクトレンズ、医薬品・診断薬、メディカルデバイスなどに)
LIPIDURE®



社会課題への貢献

患者さまのクオリティ・ オブ・ライフの向上に貢献



DDSは、医薬品の生理活性、病巣へのターゲティング、化学的安定性、代謝活性等を調整して、体内の必要な場所に必要な量を必要な時間だけ作用させ、医薬品の効果を高める技術です。この技術により、薬剤の副作用を低減することや、毎日必要な注射の頻度を少なくすることが可能になり、これら薬剤を必要とされる患者さまのQOLの向上に貢献しています。

感染症の流行を契機に、 診断薬の技術開発に注力



世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症。その診断薬として広く活用されたのが、PCR検査キットや抗原検査キットでした。今後、地球温暖化が進み新たな感染症が発生すれば、診断薬の需要が増えることが予測されます。そこで日油は、人々の健康や衛生に貢献すべく、診断薬の品質・性能の向上に寄与する技術の開発を推進しています。

機能食品事業

量から質へと転換し、研究開発を推進、
食品産業の持続的な発展と人々の健康を両立します。

事業の強み

- 幅広い機能を持つ食品機能材
- 製パン・製菓への強固な販売ネットワーク
- 健康関連製品で新たな市場を開拓

執行役員
機能食品事業部長
加藤 博史



従来の食品事業を超えた戦略的転換により収益構造を一新し、量から質への転換を進め、機能食品事業へとシフトします。

加工油脂事業では、食品機能材の開発に注力し、未利用の食糧資源に関する研究開発を進め、持続可能な食品生産と消費に貢献します。さらに、食品の物性改善機能を追求し、温室効果ガス削減やフードロスといった社会課題にも取り組み、地球環境と人々の健康の両立に貢献します。

健康関連事業では、当社独自の健康食品向け素材や油脂コーティング技術の領域を拡大します。人々の健康に寄与することを使命とし、最新の科学的知見と先端技術を駆使して、革新的な製品を提供していきます。さらに、産学連携の委託研究公募を通じて、新たな加工技術の開発や独自素材の創造、生体の調節に関与する機能の供給を目指します。

持続可能なイノベーションの実現に向け、市場の変化や顧客ニーズに応えるために外部エキスパートと

の協力を図ります。新規の加工技術の開発や革新的な素材の創造には、幅広い専門知識と経験が必要。そのため、外部人材の活用を積極的に進め、トップクラスの専門家と連携することで、最高水準の品質と価値を提供します。

消費者が安心して利用できる高品質な製品開発を支援し、世界の人々の健康に貢献するとともに、地球環境にも配慮し、食品産業の発展を支援して持続可能なビジネスモデルを確立します。

主な製品と用途

● 食用加工油脂、食品機能材

(パン・洋菓子などに)

クラムソフト®SK、ブレディ®SA、サンショート®、クックリッチ®

(植物原料の代替食品などに)

デリニユール®

● 健康関連製品

(サプリメント・栄養食品などに)

コメコサノール®、ニチコ®PS50、ニチコ®GPC85R



大豆たん白疑似油脂「デリニユール®」



社会課題への貢献

環境負荷の高い畜肉に代わる 食材の開発を支援



環境・健康価値を併せ持つプラントベースフードとして、植物由来の代替肉が注目を集めています。日本でもこの動きを踏まえ、食品メーカーが商品化を進めるなかで、品質面での改良活動が盛んに行われています。そこで日油では、美味しさや食感を改良する機能を備えた素材開発に着手しました。一方、大学の研究所やフードベンチャーで生み出される新素材に対しても機能面からの支援を行っています。

いまや大きな社会問題となった フードロスの低減に貢献



売れ残りや食べ残し、賞味期限切れの食品など、本来は食べることができたはずの食品を廃棄する「フードロス」は、大きな社会問題となっています。パンの柔らかさを維持して、食感やボリュームを改良する食品機能材を開発し、美味しさを長持ちさせることで早期にパンが廃棄されてしまうのを防ぎ、フードロスの低減に貢献しています。

事業概況 | 化薬セグメント

化薬事業

防衛・宇宙など、国策に基づき事業を展開し、
環境に配慮した設備導入や製品づくりに注力します。

事業の強み

- 宇宙・防衛関連製品は継続的なニーズ
- ロケットの固体推進薬は国内随一の技術
- エネルギー制御技術を多様な民生品に展開

常務執行役員
化薬事業部長
鳴海 一仁



日油グループの化薬事業は、産業用爆薬分野、防衛分野、宇宙分野と大きく3つの領域で火薬類を提供しており、これらの多くは国の政策に基づいて事業を展開しています。産業用爆薬は、採石やトンネルの掘削などを主な目的として、土木工事で利用されます。防衛事業は、地政学的リスクに対峙するため、たとえば自衛隊の火砲や誘導弾など、我が国の防衛装備品需要に応えるものです。宇宙事業では、いまや国民生活に

不可欠となった人工衛星の打ち上げなどに必要とされる、宇宙ロケット用固体推進薬のニーズに対して、国内トップメーカーとして応える使命があります。これらの各事業においては、製品の安定供給を確保しつつ、需要の増加に対応するために効率的な生産体制を整えています。また、CO₂排出量の抑制など、環境に配慮した設備の導入を進めてきました。今後もサステナビリティの

向上を目指し、さらにCO₂排出量を低減する火薬組成の研究を進めるとともに、鉛を使わない環境配慮型火薬への代替、環境負荷の少ない小型ロケット用の固体推進薬の開発などを加速しています。

化薬事業の生産工場は、保安上の理由から広い敷地を有しているため、場内には多様な植物が自生しています。これらの生物を適切に管理することで、気候変動や生物多様性に貢献していきます。

また、CO₂排出量の抑制など、環境に配慮した設備の導入を進めてきました。今後もサステナビリティの

主な製品と用途

- **産業用爆薬類**
(採石場、トンネルなどに)
含水爆薬、ANFO爆薬、電気雷管
- **宇宙関連製品**
固体推進薬、ロケット用火工品
- **防衛関連製品**
発射薬・推進薬、各種火工品、防衛装備品
- **機能製品(民生品)**
サーモラベル®(示温材)、UVラベル®、滅菌資材、凍結防止剤、
ネットランチャー®(防犯機器)、非火薬破砕剤(ガンサイザー®)



社会課題への貢献

中長期的な視点を持ち、 宇宙・防衛関連事業に注力



日油グループは、JAXA(宇宙航空研究開発機構)を起点とする宇宙事業を長く支援してきました。衛星からの情報は、通信の進化や自動運転の事業化など、今後ますます国内外の産業で必要になると予測できます。一方、精度の高いロケットの打上げは容易でなく、常に技術革新が求められます。宇宙や防衛の関連事業は国策として不可欠なもの。安定収益を得ながら、今後も社会貢献に力を注ぎます。

路面の凍結を防ぎ、交通安全に寄与。 液状凍結防止剤の自動散布装置



冬場の凍結した雪氷路面を自動車が走行すると、タイヤがスリップして交通事故が発生する危険があります。競合品の凍結防止剤は塩化物系が主流ですが、北海道日油が販売する塩素を含まない凍結防止剤「カマグ®」は、金属・コンクリートなどの構造物や自然環境への塩害を発生させません。また、自動散布装置「オートカマグ®」はソーラーパネルを備えており、無電源で稼働できるため省エネルギーに貢献します。

日油の 組織統治

日油グループは、安定的かつ持続的な成長と発展を実現するため、社会の一員としてコンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康と安全の確保など、企業の社会的責任を果たすことに注力し、あらゆるステークホルダーの皆さまにとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しています。





役員紹介



役員紹介 | 期待されるスキル一覧表

氏名	役職	現職在任年数	企業経営、 経営管理、DX	R&D、 品質・生産技術	営業・ マーケティング、 SCM	海外事業、 グローバル	法務・ESG、 環境・安全、 人事労務	財務・会計
取締役	1 宮道 建臣	代表取締役会長 兼 会長執行役員	12年	●		●	●	●
	2 沢村 孝司	代表取締役社長 兼 社長執行役員	-	●	●	●	●	
	3 斉藤 学	取締役 兼 常務執行役員	-	●		●	●	●
	4 山内 一美	取締役 兼 常務執行役員	2年	●	●	●	●	
社外	5 宇波 信吾	社外取締役	2年	●			●	●
	6 林 いづみ	社外取締役	2年			●	●	
監査等委員	7 美代 眞伸	監査等委員 取締役	3年	●		●	●	
	8 伊藤 邦光	監査等委員 社外取締役	3年			●		●
	9 相良 由里子	監査等委員 社外取締役	2年			●	●	
	10 三浦 啓一	監査等委員 社外取締役	2年	●	●		●	

※ ●印は、各取締役特に期待されるスキルを示しています。

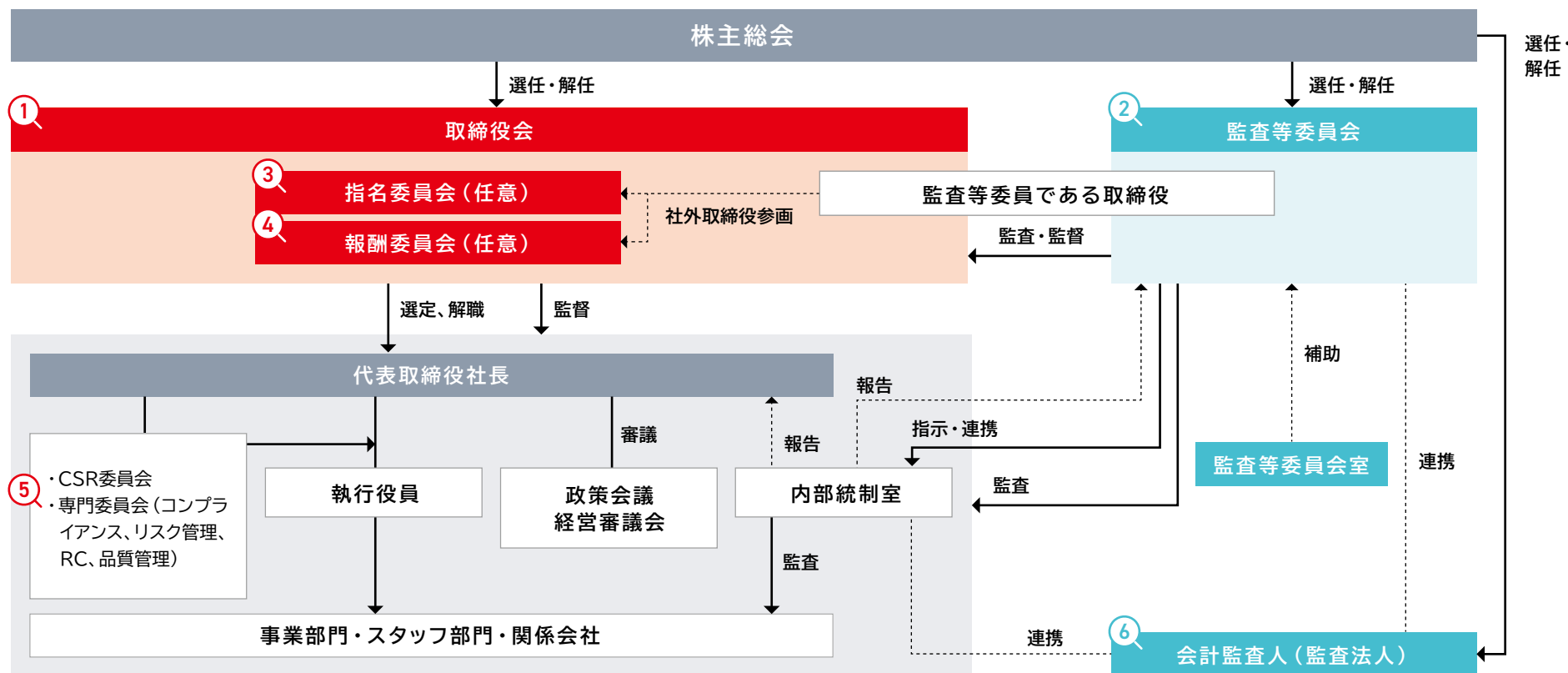
※ 上記一覧表は、各人が有するすべての職務上のスキルを示すものではありません。

※ 現職在任年数は第100期定時株主総会終結時点の取締役在任期間です。

基本的な考え方

日油は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性の確保、アカウンタビリティ向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



1

取締役会

取締役会は、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令、定款、取締役会規則に基づき、経営の基本方針や内部統制体制をはじめ重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。また、会社全般の業務執行方針や重要な業務の実施について、必要に応じて経営審議会で審議し、政策会議を原則週1回開催。取締役会への重要事項の付議に際しては、経営審議会または政策会議の事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っています。取締役会のメンバー10名のうち、5名が独立性を有する社外取締役（監査等委員を含む）です。

2

監査等委員会

監査等委員会は、独立社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。監査の方針や基準を定め、常勤監査等委員が中心となって経営審議会などの重要会議への出席、および重要書類の閲覧による監査等を実施し、取締役の業務執行を監督しています。また、内部統制に関しては、内部監査部門である内部統制室が実施する監査計画および監査結果の報告を受け、必要に応じて調査の指示をするなど実効的な連携を図り、確認しています。その他、会計監査人とは、定期あるいは随時の会合を持ち、監査計画および監査結果の報告を受けることを含め関係情報の交換を行い緊密に連携しています。

3

指名委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の選任・解任、代表取締役の選定および解職ならびにその後継者計画に関する事項等を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

4

報酬委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である報酬委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

5

各種の専門委員会

経営リスクについては、リスク管理委員会が中心となり、全社的なリスクアセスメントを実施しています。リスク管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、品質管理委員会などの各専門委員会はリスクの分析や対応策の検討、所管事項の分析評価を行い、取締役会に報告しています。

6

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しています。

社外取締役

氏名	監査等委員会	独立役員	選任理由
宇波 信吾		●	同氏は、金融界における豊富な経験と高い見識、企業経営に関する幅広い知見を有し、公正かつ客観的な立場で適切な意見をいただくほか、報酬委員会の委員長、指名委員会の委員を務め、また、CSR委員会での審議にも尽力いただいています。今後も人事・労務や財務会計などの専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する監督等の役割を果たしていただけるものと期待しています。
林 いづみ		●	同氏は、弁護士として企業法務に精通し、知的財産やコンプライアンスに関する高度な知見を有し、社外取締役を務められました。指名委員会の委員長、報酬委員会の委員を務めるほか、CSR委員会では審議等を担当いただいています。今後も、法務やリスク管理に関するグローバルな視点かつ専門的な見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たすことを期待しています。
伊藤 邦光	●	●	同氏は、会計税務に深い見識を有する公認会計士および税理士であり、指名委員会と報酬委員会で委員を務めるほか、CSR委員会での審議等を行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しています。
相良 由里子	●	●	同氏は、弁護士としての高い専門性とグローバルな知見を持つほか、弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。指名委員会と報酬委員会の委員を務め、CSR委員会に出席し、これら委員会での審議等を担当いただいています。社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、今後も、業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断しました。
三浦 啓一	●	●	同氏は、太平洋セメント㈱の経営に携わり、研究企画等の豊富な経験と高い見識・能力を持つほか、化学業界で社外取締役を務めるなど豊富な経験を有しています。指名委員会と報酬委員会の委員を務め、CSR委員会に出席し、これら委員会での審議等を担当いただいています。上記の理由から今後も、業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しました。

取締役会の実効性評価

日油は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。

日油は、2016年度から実効性評価を毎年実施していますが、2022年度は外部機関による質問票を用い、全取締役10名を対象に、取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

2022年度の実効性評価の結果の概要

日油取締役会は、経営戦略に照らし必要な知識・経験・能力等の多様性を相応に確保するとともに、社外取締役の経験・知見を活かすための適切な機会を提供しています。これにより、社外取締役がキャリア・専門性等を踏まえ自由闊達に意見を述べ、取締役会としてオープンで活発な議論がなされるとともに、重要な案件には十分な審議時間を確保するなど、概ね適切に運営されていることを確認しました。

2021年度の実効性評価で認識された課題のうち、経営トップの後継者計画については、指名委員会で育成プロセスの進捗確認や議論を半年ごとに行うなどの改善が見られ、また株主との建設的な対話の取り組みについても、所管部門から報告を受け取締役会で深度ある議論がなされました。

今後の改善点

引き続き、経営トップの後継者計画をはじめとするガバナンス体制全般の一層の充実を図っていくことを確認しました。

報酬の決定方針の概要

監査等委員を除く取締役の報酬は、経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるものとし、その決定は、公正で透明性のあるプロセスを経て行うとの方針のもと、月次報酬、賞与、および株式報酬により構成し、インセンティブを持たせるため、4割の支給割合を目安とする業績に連動する報酬（賞与、ESG指標連動報酬、株式報酬）を定めています（社外取締役に関しては固定報酬のみとなります）。また、報酬制度、報酬水準や個別報酬等は報酬委員会で審議を行うものとしています。

報酬体系

種類	審議・決議方法	
固定報酬	取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しています。また、監査等委員を除く取締役の個人別の固定報酬額の具体的内容の決定に関して、報酬委員会での審議を経て、取締役会において決議をしています。	
業績連動報酬	賞与	監査等委員および社外取締役を除く取締役の賞与の算定方法等は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、日油グループの業績評価に関する重要指標である連結営業利益を基礎に、役位ごとに定めた所定係数を基準額に乗じて算出しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を、每期確認しています。
	ESG指標連動報酬	2023年1月27日開催の取締役会で、監査等委員および社外取締役を除く取締役の次期報酬の一部をESG指標の達成度等を用いて算定する方法に関して決議しています。
	株式報酬	2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入し、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会より、監査等委員会設置会社への移行にともない、執行役員を兼務する取締役および役付執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」という。）を対象としています。取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います）。当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします。なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法を定める役員株式給付規則は、報酬委員会で審議を経て、取締役会で決議しています。

リスクマネジメント

■ サステナビリティ報告書 ▶ P.64-67

基本的な考え方

1. 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的を実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. リスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会に

おいて分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスクの報告を受け、必要に応じて審議します。

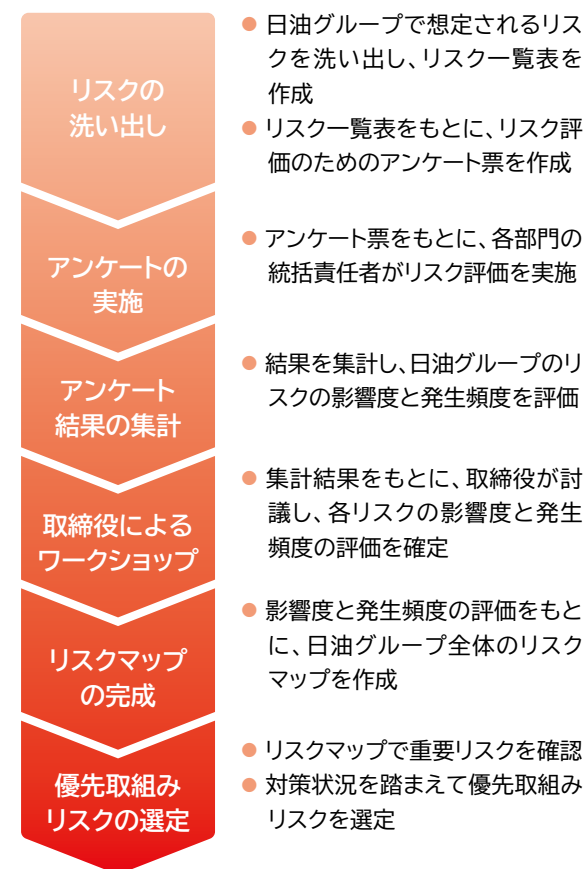
グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

「重要リスク」の確認および「優先取組みリスク」の選定

日油グループでは、各事業の特性や政治的・経済的・社会的な変化等の外部環境を踏まえ、グループを取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出すことに努めています。また、洗い出したリスクについて、グループ経営に及ぼす影響度とリスクの発生頻度を評価し、重要なリスクを確認した上で、レジリエンスを高めるべき「優先取組みリスク」を選定し、対策を実施しています。

また、その他のリスクについても、各委員会で現状の対応を評価して「保有」や「低減」などに分類し、必要に応じて追加対策の検討を行っています。

リスクアセスメントの流れ



リスクマネジメント

重要リスクの概要と対策状況（抜粋）

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策（抜粋）
地震・津波	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画（BCP）の策定 BCPに関する内部監査および訓練の実施
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 業務の適正を確保するための体制の構築 業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査
サイバー攻撃・情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備 不正アクセスの防御体制構築、合理的なレベルの安全対策の実施
火災・爆発	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 営業秘密情報に関する規定の整備 営業秘密情報に関する管理体制の構築
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理に関するデータ管理の徹底 従業員に対する啓発・研修
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定 男女社員による相談窓口、弁護士による社外窓口の設置
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、日油グループの成長を担う人材の育成が停滞するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 次世代を担う人材への階層・課題別研修の推進 国際人材の登用・育成、人材ローテーション
非財務情報の開示不足	経済や環境への影響、社会的な評価に対する不確かさが生じ、ステークホルダーの信頼を損なうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 現状分析とターゲットの特定 管理指標と目標の設定および具体的な施策展開

コンプライアンス

基本的な考え方

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定を遵守し、業務の適正を確保するため、内部統制による管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」とそれに基づく企業行動倫理「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライ

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンスブル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

アンス委員会を設置しています。

贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題の一つとして認識されています。日油は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図りました。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。

このような活動の成果として、過去5年間、贈収賄の違反事例はありませんでした。

不正競争防止

日油は、営業秘密の不正取得、事実誤認を生じさせる行為、知的財産権の侵害等の不正競争行為を禁じ、コンプライアンス・マニュアルに詳細を記載、周知・徹底することで、不正競争防止法の遵守を図っています。

このような活動の成果として、過去5年間、不正競争防止法の取得違反事例はありませんでした。

体制

コンプライアンス委員会は、年2回の定期的開催のほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の立案とフォローを行っています。これらの結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。

運用管理

コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつ分かりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。

コンプライアンス

国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」、「ドイツ版」、「ベルギー版」、「イタリア版」、「韓国版」、「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。

コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的を実施しています。2022年度は、新入社員、中途採用者を対象としたコンプライアンス研修を継続したほか、下請法に関連する注意事項の周知徹底をしました。また、関係会社資料担当者に対し、下請法の教育を実施しました。

法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、さまざまな情報源

を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールにて自動受信できるシステムを導入しています。

社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として日油の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社役職員に周知を行っています。

2022年度は、ハラスメントを主に20件とこれまでに比して、大きく増加しました。これは、2022年6月の公益通報者保護法の改正を受け、社内規定の改定とともに、法改正の趣旨説明（通報者探索、不利益取り扱いの禁止等）、通報窓口の周知を丁寧に行った結果と推察されます。また、いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な是正措置、再発防止策を講じました。

日油の 財務情報

- 098 連結経営指標等
- 099 連結貸借対照表
- 101 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 102 連結株主資本等変動計算書
- 103 連結キャッシュ・フロー計算書
- 104 環境パフォーマンスデータ





連結経営指標等

(単位:百万円)

	第91期 (2014年3月期)	第92期 (2015年3月期)	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)
売上高	160,963	167,697	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917	172,645	192,642	217,709
経常利益	17,582	18,983	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830	28,870	37,624	43,183
親会社株主に帰属する当期純利益	9,737	11,703	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140	23,302	26,690	33,973
包括利益	13,905	21,851	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810	31,606	28,922	33,389
純資産額	112,622	131,313	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716	203,516	221,706	240,002
総資産額	176,700	196,865	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248	271,536	289,630	309,438
1株当たり純資産額(円)	610.54	724.46	761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60	2,690.65	2,960.56
1株当たり当期純利益(円)	53.10	64.74	76.41	202.27	230.96	259.29	251.72	280.49	323.77	417.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.32	66.30	68.69	69.90	71.56	72.59	75.64	74.68	76.28	77.29
自己資本利益率(%)	9.06	9.66	10.24	12.27	12.42	12.73	11.90	12.24	12.60	14.77
株価収益率(倍)	14.07	13.78	10.44	11.69	13.62	14.54	13.63	20.64	15.50	14.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,692	14,230	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837	30,726	27,393	23,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,056	△7,894	△5,408	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838	1,894	△8,755	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,292	△4,846	△6,478	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042	△15,312	△16,170
現金及び現金同等物の期末残高	11,788	14,640	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684	76,596	81,431	89,081
従業員数(名)	3,857	3,791	3,779	3,712	3,721	3,725	3,718	3,755	3,787	3,818

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

※ 当社は、第97期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これにともない、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,430	92,520
受取手形、売掛金及び契約資産	42,424	45,971
電子記録債権	2,813	3,014
商品及び製品	25,655	30,079
仕掛品	1,693	3,412
原材料及び貯蔵品	12,552	16,245
その他	2,937	2,706
貸倒引当金	△185	△199
流動資産合計	173,322	193,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,771	76,870
減価償却累計額	△51,758	△53,689
建物及び構築物(純額)	24,013	23,181
機械装置及び運搬具	106,729	109,677
減価償却累計額	△93,181	△96,252
機械装置及び運搬具(純額)	13,547	13,424
土地	20,706	20,790
リース資産	438	490
減価償却累計額	△242	△344
リース資産(純額)	196	145
建設仮勘定	1,423	3,927
その他	16,191	17,258
減価償却累計額	△14,132	△14,863
その他(純額)	2,058	2,394
有形固定資産合計	61,944	63,863
無形固定資産		
その他	947	1,148
無形固定資産合計	947	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	47,812	44,719
長期貸付金	2	5
繰延税金資産	985	950
退職給付に係る資産	3,148	3,071
その他	1,521	1,988
貸倒引当金	△53	△60
投資その他の資産合計	53,416	50,675
固定資産合計	116,308	115,688
資産合計	289,630	309,438

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,262	18,496
電子記録債務	584	1,230
短期借入金	1,997	2,080
1年内返済予定の長期借入金	2,800	150
リース債務	130	103
未払費用	1,514	1,585
未払法人税等	5,879	8,626
預り金	3,803	4,137
賞与引当金	3,473	3,521
資産除去債務	169	168
その他	8,853	11,496
流動負債合計	50,468	51,598
固定負債		
長期借入金	610	2,332
リース債務	92	178
繰延税金負債	11,117	9,820
執行役員退職慰労引当金	48	56
退職給付に係る負債	4,992	4,842
資産除去債務	388	388
その他	206	219
固定負債合計	17,455	17,837
負債合計	67,924	69,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,052
利益剰余金	166,062	192,092
自己株式	△3,292	△10,299
株主資本合計	195,627	214,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	21,725
為替換算調整勘定	809	2,683
退職給付に係る調整累計額	264	180
その他の包括利益累計額合計	25,300	24,588
非支配株主持分	777	825
純資産合計	221,706	240,002
負債純資産合計	289,630	309,438

連結損益計算書／連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	192,642	217,709
売上原価	123,713	141,766
売上総利益	68,928	75,943
販売費及び一般管理費	33,333	35,318
営業利益	35,595	40,624
営業外収益		
受取利息	137	174
受取配当金	993	1,197
不動産賃貸料	272	273
為替差益	681	793
その他	457	534
営業外収益合計	2,543	2,973
営業外費用		
支払利息	60	80
債権流動化費用	29	29
不動産賃貸費用	85	82
固定資産撤去費用	156	112
その他	182	110
営業外費用合計	514	415
経常利益	37,624	43,183
特別利益		
固定資産売却益	1,154	7
投資有価証券売却益	63	4,840
抱合せ株式消滅差益	-	34
特別利益合計	1,218	4,882
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	51	1
固定資産除却損	51	23
固定資産圧縮損	697	-
投資有価証券売却損	44	0
その他	18	-
特別損失合計	864	25

連結損益計算書(つづき)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益	37,977	48,040
法人税、住民税及び事業税	11,026	14,114
法人税等調整額	228	△89
法人税等合計	11,255	14,025
当期純利益	26,722	34,015
非支配株主に帰属する当期純利益	31	42
親会社株主に帰属する当期純利益	26,690	33,973

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	26,722	34,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△2,500
為替換算調整勘定	1,796	1,957
退職給付に係る調整額	217	△83
その他の包括利益合計	2,200	△626
包括利益	28,922	33,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,869	33,261
非支配株主に係る包括利益	52	127

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,742	15,115	154,793	△7,984	179,666	24,039	△967	49	23,121	727	203,516
会計方針の変更による累積的影響額			73		73						73
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,115	154,867	△7,984	179,740	24,039	△967	49	23,121	727	203,589
当期変動額											
剰余金の配当			△6,943		△6,943						△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益			26,690		26,690						26,690
自己株式の取得				△3,871	△3,871						△3,871
自己株式の処分				10	10						10
自己株式の消却			△8,552	8,552	-						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						186	1,777	215	2,179	49	2,229
当期変動額合計	-	-	11,194	4,692	15,887	186	1,777	215	2,179	49	18,116
当期末残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627	24,226	809	264	25,300	777	221,706

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627	24,226	809	264	25,300	777	221,706
会計方針の変更による累積的影響額					-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627	24,226	809	264	25,300	777	221,706
当期変動額											
剰余金の配当			△7,943		△7,943						△7,943
親会社株主に帰属する当期純利益			33,973		33,973						33,973
自己株式の取得				△7,007	△7,007						△7,007
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却					-						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62			△62						△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,501	1,874	△84	△711	47	△663
当期変動額合計	-	△62	26,030	△7,007	18,960	△2,501	1,874	△84	△711	47	18,296
当期末残高	17,742	15,052	192,092	△10,299	214,588	21,725	2,683	180	24,588	825	240,002

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,977	48,040
減価償却費	5,909	6,359
減損損失	51	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△279
受取利息及び受取配当金	△1,131	△1,371
支払利息	60	80
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△34
固定資産売却損益(△は益)	△1,154	△6
固定資産圧縮損	697	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△4,840
売上債権の増減額(△は増加)	△2,494	△2,967
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,301	△9,410
仕入債務の増減額(△は減少)	3,088	△3,129
その他	2,250	1,107
小計	37,915	33,548
利息及び配当金の受取額	1,113	1,370
利息の支払額	△61	△78
法人税等の支払額	△11,574	△11,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,393	23,333

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	△1,305
投資有価証券の売却による収入	246	5,612
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,416	△6,219
有形及び無形固定資産の売却による収入	136	22
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△120	224
長期貸付けによる支出	-	△6
長期貸付金の回収による収入	4	2
その他	△1,577	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,755	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	308	△488
長期借入れによる収入	329	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,000	△2,800
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△3,871	△7,007
子会社の自己株式の取得による支出	-	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△130
配当金の支払額	△6,919	△7,916
非支配株主への配当金の支払額	△2	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,312	△16,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,510	1,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,835	7,593
現金及び現金同等物の期首残高	76,596	81,431
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55
現金及び現金同等物の期末残高	81,431	89,081

環境パフォーマンスデータ

推移

日油グループ

項目	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産数量	〔千トン〕	267	243	242	245	266	267	259	229	249	226
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,554	3,461	3,444	3,431	3,464	3,477	3,330	3,247	3,377	3,112
総物質投入量	〔千トン〕	256	259	263	267	280	273	253	231	261	236
水資源投入量	〔千m ³ 〕	7,949	7,900	7,987	8,240	8,131	8,061	8,232	8,319	8,420	8,498
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	202	206	195	202	207	205	196	187	189	175
SOx排出量	〔トン〕	15	7	8	9	7	7	6	4	5	7
NOx排出量	〔トン〕	92	89	62	93	65	64	55	57	55	55
ばいじん排出量	〔トン〕	6	3	3	5	4	5	5	8	4	5
BOD排出量	〔トン〕	196	127	105	79	160	69	74	104	93	67
COD排出量	〔トン〕	451	278	318	225	314	302	441	219	154	148
浮遊物質排出量	〔トン〕	38	35	41	39	32	50	37	40	36	25
工場排出廃棄物量	〔トン〕	23,776	24,024	24,719	25,567	27,947	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157
内部リサイクル量	〔トン〕	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914
外部リサイクル量	〔トン〕	13,438	14,309	14,704	17,055	17,645	19,253	16,426	17,808	17,687	16,547
最終埋め立て処分量	〔トン〕	961	1,157	1,260	1,333	1,168	1,046	1,302	1,588	950	1,095
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	233	232	187	170	167	177	158	147	155	143

環境パフォーマンスデータ

国内グループ

項目	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産数量	〔千トン〕	216	214	217	219	231	232	225	194	210	188
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,033	3,039	3,016	3,018	2,987	3,004	2,917	2,810	2,892	2,699
総物質投入量	〔千トン〕	256	259	263	267	280	273	253	231	261	236
水資源投入量	〔千m ³ 〕	6,454	6,396	6,389	6,560	6,374	6,352	6,376	6,435	6,448	6,535
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	179	184	182	181	173	172	169	158	159	144
SOx排出量	〔トン〕	13	6	7	9	6	6	5	3	3	4
NOx排出量	〔トン〕	86	87	60	90	62	60	52	53	50	51
ばいじん排出量	〔トン〕	4	3	3	4	3	2	1	2	1	1
BOD排出量	〔トン〕	35	32	39	28	40	43	33	38	52	39
COD排出量	〔トン〕	71	61	78	68	73	66	60	60	68	44
浮遊物質排出量	〔トン〕	38	35	41	39	32	50	37	40	36	25
工場排出廃棄物量	〔トン〕	19,395	19,966	20,508	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176	23,796	21,270
内部リサイクル量	〔トン〕	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914
外部リサイクル量	〔トン〕	13,025	14,011	14,576	16,696	17,267	18,676	16,002	17,320	17,138	15,916
最終埋め立て処分量	〔トン〕	149	159	111	157	117	95	81	681	135	64
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	233	232	187	170	167	177	158	147	155	143

日油

項目	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産数量	〔千トン〕	194	193	198	200	211	211	205	178	191	170
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	2,725	2,751	2,753	2,739	2,728	2,753	2,673	2,572	2,658	2,471
総物質投入量	〔千トン〕	234	236	243	248	259	253	233	214	244	218
水資源投入量	〔千m ³ 〕	5,832	5,760	5,838	5,967	5,879	5,843	5,832	5,874	5,889	6,007
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ 〕	162	166	166	164	158	157	155	145	146	131
SOx排出量	〔トン〕	10	2	3	4	3	3	3	1	2	3
NOx排出量	〔トン〕	84	85	58	88	59	58	50	51	48	49
ばいじん排出量	〔トン〕	1	1	2	2	2	2	1	2	1	1
BOD排出量	〔トン〕	31	29	35	25	37	39	30	34	50	37
COD排出量	〔トン〕	70	60	78	68	72	65	60	60	67	44
浮遊物質排出量	〔トン〕	32	29	33	31	25	35	31	33	31	22
工場排出廃棄物量	〔トン〕	18,694	19,156	19,716	20,350	22,372	25,061	22,721	22,529	22,822	20,493
内部リサイクル量	〔トン〕	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914
外部リサイクル量	〔トン〕	12,631	13,466	14,017	16,132	16,355	17,965	15,235	16,489	16,374	15,242
最終埋め立て処分量	〔トン〕	63	55	60	66	61	60	50	40	54	37
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	192	188	143	123	121	127	118	111	117	109

会社情報 (2023年3月31日現在)

会社名

日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)

本社所在地

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

創立

1937年6月1日

設立

1949年7月1日

資本金

17,742百万円

従業員数

1,762名 (連結3,818名)

連結子会社

25社

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

株式情報 (2023年3月31日現在)

上場証券取引所 証券コード

東京証券取引所 4403

プライム市場

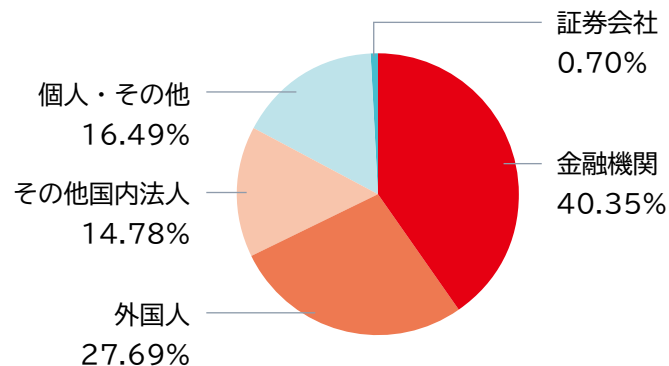
株主数 発行可能株式総数

12,577名 347,000,000株

発行済株式の総数

80,835,781株 (自己株式2,005,595株を除く)

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名 (上位10名)	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,173	21.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,180	6.40
明治安田生命保険相互会社	3,128	3.86
日油親栄会	1,715	2.12
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,521	1.88
株式会社みずほ銀行	1,463	1.81
日油共栄会	1,331	1.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,275	1.57
住友生命保険相互会社	1,245	1.54
損害保険ジャパン株式会社	1,110	1.37

※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

※ 持株比率は、自己株式2,005,595株を控除して計算しています。

※ 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

編集方針

本報告書は、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループが持続的に成長していく姿をお伝えするために、経営戦略、事業概況、財務情報、非財務情報（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）などを中心に作成しています。本報告書に記載できない情報については、サステナビリティ報告書にまとめてホームページで公開することで本報告書の情報を補完しています。

本報告書をステークホルダーの皆さまとの対話ツールと位置付け、今後も内容のさらなる充実に努めていきます。

報告書のプロフィール（報告対象範囲）

対象期間	2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日） ※ 一部に2023年4月以降の活動内容などを含む
対象組織	日油(株)および子会社、関連会社（本報告書内での標記と対象は以下の通り）
	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">日油グループ</div> 日油(株)および連結対象子会社25社 ※ 財務の情報は日油グループを対象に標記し、環境の情報は日油グループを基本とし、個別データごとに、対象を標記しています。
	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">国内グループ</div> 日油(株)および国内の連結対象子会社13社
	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">日油/当社/単体</div> 日油(株)のみ ※ 社会の情報は日油を中心に、子会社、関連会社の一部を含みます。
報告サイクル	年次報告として毎年発行
発行	2023年9月（次回2024年9月）
参考にしたガイドライン	（一財）日本規格協会「ISO26000：2010社会的責任に関する手引」 GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

免責事項

本報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

情報提供ツール

日油コーポレートサイト

www.nof.co.jp/



IR情報

www.nof.co.jp/ir

サステナビリティ情報

www.nof.co.jp/csr

なるホド！日油

www.nof.co.jp/contents/about/

コーポレート・ガバナンス報告書

www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf

有価証券報告書

www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements

サステナビリティ報告書（GRI対照表は、サステナビリティ報告書に掲載しています。）

www.nof.co.jp/csr/detail/477



表紙絵について

本誌の表紙絵は、一般社団法人障がい者自立推進機構に登録の^{まがり}大石勾さん作「アルプスの村と熱気球」です。日油グループは、パラアーティストの社会参加と自立を応援しています。

日油株式会社

〒150-6012 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

<https://www.nof.co.jp>

お問い合わせ先：コーポレート・コミュニケーション部

☎ 03-5424-6651 (FAX: 03-6634-6471)

✉ g_rce@nof.co.jp

